

令和4年度

予算書説明資料

海老名市

目 次

○ はじめに	1
○ 令和4年度 予算規模	2
○ 令和4年度 一般会計予算	4
1 一般会計歳入の状況	4
2 一般会計歳出（目的別）の状況	8
3 一般会計歳出（性質別）の状況	10
4 市債の状況	12
5 基金の状況	13
6 市民一人当たりの予算状況	14
7 消費税率引上げと増収分の活用について	16
8 主要事業の概要	18
○ 令和4年度 国民健康保険事業特別会計予算	56
○ 令和4年度 介護保険事業特別会計予算	61
○ 令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計予算	65
○ 令和4年度 公共下水道事業会計予算	67

は じ め に

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染状況によるとはしながらも、コロナ禍からのリバウンドを見込み、2022年の後半には回復基調となると予測されておりますが、オミクロン株による感染の急拡大と、昨今から続く原油価格や原材料費の高騰も、国内経済の先行きにとって不安材料となっており、2021年の力強い回復から著しく鈍化している状況にあります。

こうした中、政府は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」を実現すべく、賃上げを重要政策と位置付け、経済界に対して積極的に働きかけるとともに、コロナ禍からのリバウンドと新時代の挑戦が重なるこのタイミングを官民でしっかり捉え、局面転換をしていかなければならないと強調しています。

そのような状況の中、市民の安心な暮らしを守るため、「今何をすべきか」、「市民にとって何が必要か」を常に考え、国がやるべきこと、市がやるべきことを見極めながら、様々な施策の機を逸することなく、前へ進めていくことが求められています。

本市において令和3年度は、市制施行50周年の節目の年として様々なイベントを予定しておりましたが、新型コロナウイルスの影響で中止を余儀なくされました。令和4年度は、「市制施行50周年記念プラス1(ワン)事業」として、市民の皆様を楽しんでもらえるような事業を実施してまいります。

未だ厳しい状況が続きますが、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の到来を見据え、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、未来へつながる持続可能な行財政運営を行うため、令和4年度予算のテーマを「**コロナ禍に光を見出す 将来の健全財政を維持**」として、編成いたしました。

令和4年度 予算規模

- ・ 一般会計の予算規模は、461億8,000万円（前年度比9億5,500万円、2.1%の増となり、過去最大となりました）。
- ・ 一般会計、特別会計及び企業会計を加えた総予算規模は、740億4,000万円（前年度比19億6,600万円、2.7%の増）となり、一般会計と同様に過去最大となりました。

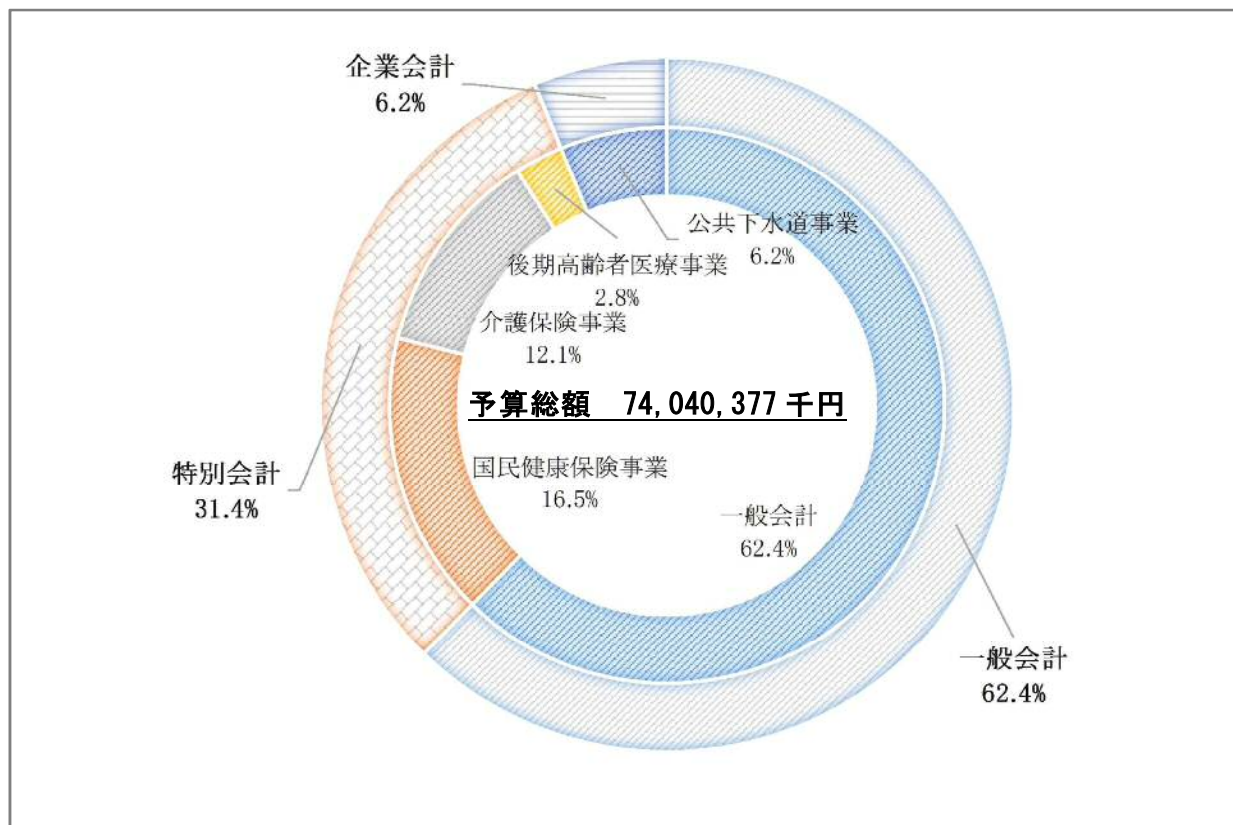
(1) 各会計別予算総括表

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸率 (C)/(B)	構成比
一般会計	46,180,000	45,225,000	955,000	2.1%	62.4%
特別会計	23,246,861	22,191,279	1,055,582	4.8%	31.4%
国民健康保険事業	12,212,821	11,745,370	467,451	4.0%	16.5%
介護保険事業	8,931,062	8,478,097	452,965	5.3%	12.1%
後期高齢者医療事業	2,102,978	1,967,812	135,166	6.9%	2.8%
企業会計	4,613,516	4,658,095	△ 44,579	△ 1.0%	6.2%
公共下水道事業	4,613,516	4,658,095	△ 44,579	△ 1.0%	6.2%
合計	74,040,377	72,074,374	1,966,003	2.7%	100.0%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以下の表、グラフも同様）

(2) 各会計別予算の構成



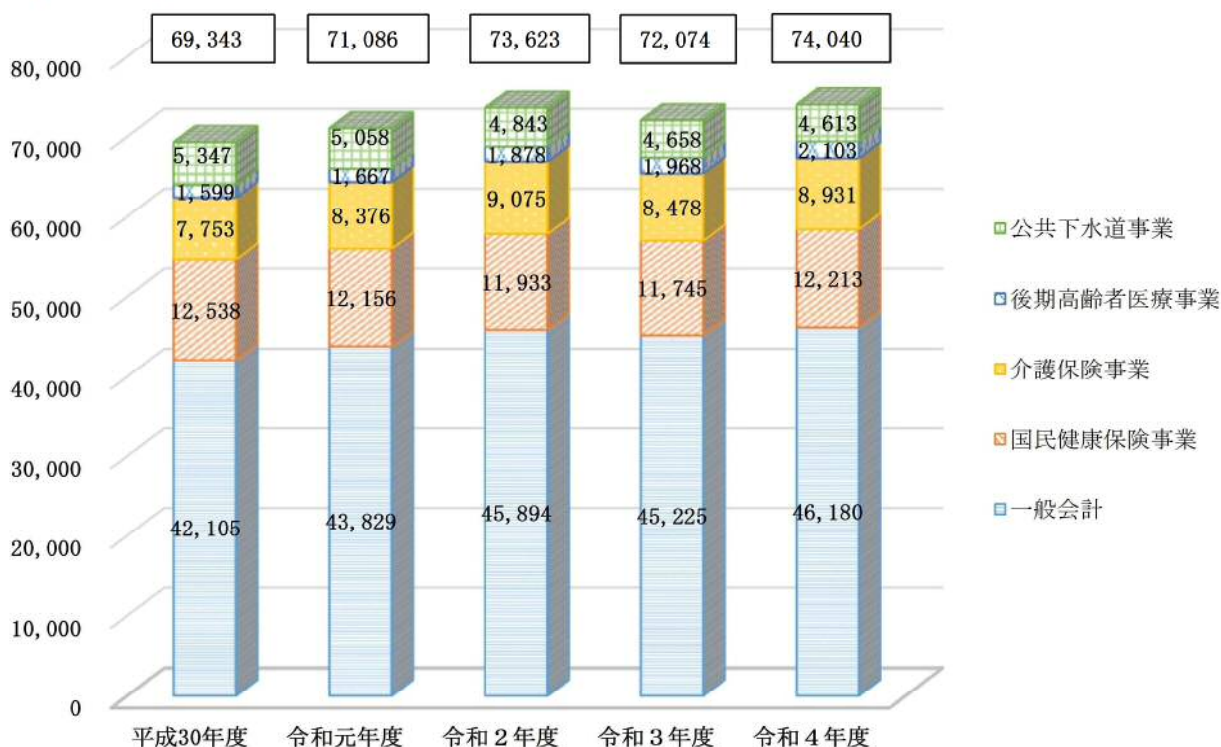
(3) 過去3年間の各会計別予算総括表【令和2年度～令和4年度】

(単位：千円)

会計名	令和2年度	対前年度比較	令和3年度	対前年度比較	令和4年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	45,894,000	2,065,000 4.7%	45,225,000	△669,000 △1.5%	46,180,000	955,000 2.1%
特別会計	国民健康保険事業	11,932,785 △223,075 △1.8%	11,745,370	△187,415 △1.6%	12,212,821	467,451 4.0%
	介護保険事業	9,075,244 699,105 8.3%	8,478,097	△597,147 △6.6%	8,931,062	452,965 5.3%
	後期高齢者医療事業	1,877,903 210,641 12.6%	1,967,812	89,909 4.8%	2,102,978	135,166 6.9%
	小計	22,885,932 686,671 3.1%	22,191,279	△694,653 △3.0%	23,246,861	1,055,582 4.8%
企業会計	公共下水道事業	4,843,372 △214,341 △4.2%	4,658,095	△185,277 △3.8%	4,613,516	△44,579 △1.0%
合計	73,623,304	2,537,330 3.6%	72,074,374	△1,548,930 △2.1%	74,040,377	1,966,003 2.7%

(4) 各会計別予算額の推移【平成30年度～令和4年度】

(単位：百万円)



令和4年度 一般会計予算

1 一般会計歳入の状況

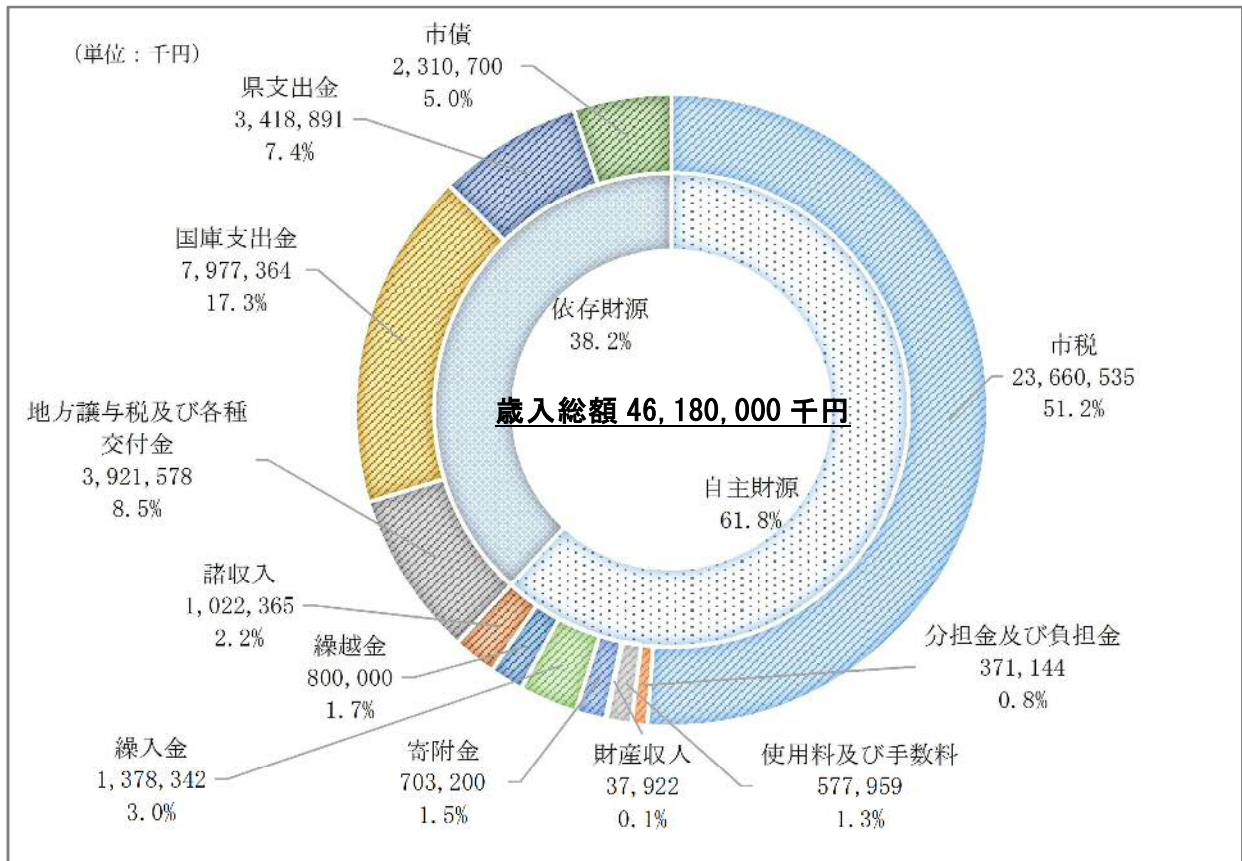
- ・ 市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税のすべての税目で前年度より増となり、当初予算では2年ぶりの増加となりました。
- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、法人事業税交付金や環境性能割交付金の増などにより、増加となりました。
- ・ 国庫支出金は、扶助費が引き続き、増となっている一方で、交付対象となる普通建設事業が大きく減となったことなどにより、減少となりました。
- ・ 市債は、基金繰入金とのバランスに留意しながら、世代間負担の公平性の観点から積極的に活用してまいります。

(1) 一般会計歳入予算款別集計表

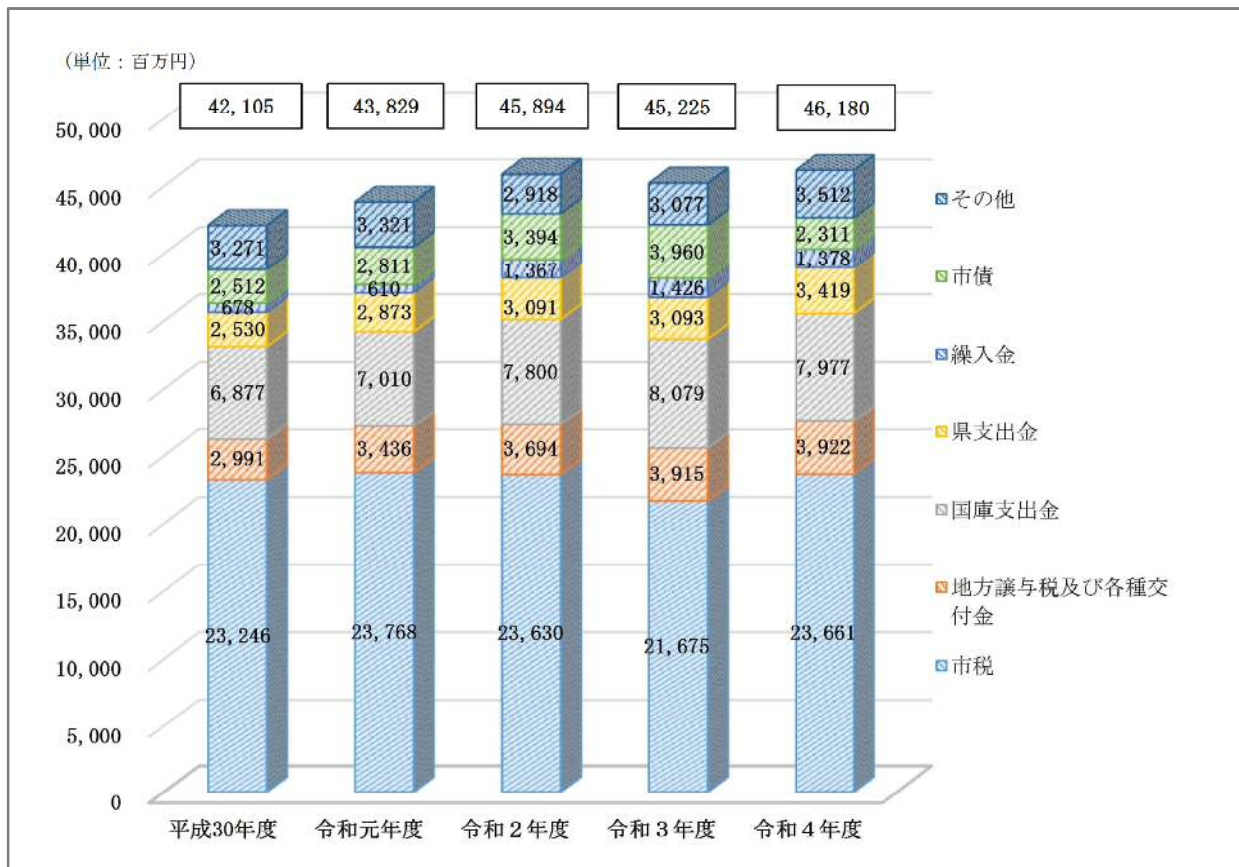
(単位：千円)

区 分 款 内 訳	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C/B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市税	23,660,535	51.2%	21,675,484	47.9%	1,985,051	9.2%
2 地方譲与税	270,000	0.6%	258,000	0.6%	12,000	4.7%
3 利子割交付金	11,000	0.0%	9,000	0.0%	2,000	22.2%
4 配当割交付金	113,000	0.2%	109,000	0.2%	4,000	3.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	124,000	0.3%	120,000	0.3%	4,000	3.3%
6 法人事業税交付金	207,000	0.4%	122,000	0.3%	85,000	69.7%
7 地方消費税交付金	2,878,000	6.2%	2,878,000	6.4%	0	0.0%
8 環境性能割交付金	77,000	0.2%	38,000	0.1%	39,000	102.6%
9 地方特例交付金	205,578	0.4%	344,265	0.8%	△ 138,687	△ 40.3%
10 地方交付税	20,000	0.0%	20,000	0.0%	0	0.0%
11 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0%	17,000	0.0%	△ 1,000	△ 5.9%
12 分担金及び負担金	371,144	0.8%	338,444	0.7%	32,700	9.7%
13 使用料及び手数料	577,959	1.3%	578,450	1.3%	△ 491	△ 0.1%
14 国庫支出金	7,977,364	17.3%	8,078,538	17.9%	△ 101,174	△ 1.3%
15 県支出金	3,418,891	7.4%	3,093,060	6.8%	325,831	10.5%
16 財産収入	37,922	0.1%	40,011	0.1%	△ 2,089	△ 5.2%
17 寄附金	703,200	1.5%	403,100	0.9%	300,100	74.4%
18 繰入金	1,378,342	3.0%	1,425,898	3.2%	△ 47,556	△ 3.3%
19 繰越金	800,000	1.7%	800,000	1.8%	0	0.0%
20 諸収入	1,022,365	2.2%	917,250	2.0%	105,115	11.5%
21 市債	2,310,700	5.0%	3,959,500	8.8%	△ 1,648,800	△ 41.6%
合計	46,180,000	100.0%	45,225,000	100.0%	955,000	2.1%

(2) 一般会計歳入予算自主・依存財源別の構成



(3) 一般会計歳入予算額の推移【平成30年度～令和4年度】



(4) 一般会計歳入総額に占める市税等の推移【令和2年度～令和4年度】

(単位：千円)

	令和2年度	構成比		令和3年度	構成比		令和4年度	構成比	
		対前年度伸率			対前年度伸率			対前年度伸率	
市 税	23,629,819	51.5%	△ 0.6%	21,675,484	47.9%	△ 8.3%	23,660,535	51.2%	9.2%
個人市民税	9,141,514	19.9%	2.6%	8,301,271	18.4%	△ 9.2%	9,267,353	20.1%	11.6%
法人市民税	1,509,120	3.3%	△ 24.8%	806,783	1.8%	△ 46.5%	1,019,054	2.2%	26.3%
固定資産税	10,516,653	22.9%	0.6%	10,164,781	22.5%	△ 3.3%	10,836,489	23.5%	6.6%
都市計画税	1,412,274	3.1%	2.1%	1,392,468	3.1%	△ 1.4%	1,466,414	3.2%	5.3%
その他の税	1,050,258	2.3%	3.2%	1,010,181	2.2%	△ 3.8%	1,071,225	2.3%	6.0%
市税外収入	22,264,181	48.5%	11.0%	23,549,516	52.1%	5.8%	22,519,465	48.8%	△ 4.4%
地方譲与税及び各種交付金	3,694,424	8.0%	7.5%	3,915,265	8.7%	6.0%	3,921,578	8.5%	0.2%
地方消費税交付金	2,730,000	5.9%	14.3%	2,878,000	6.4%	5.4%	2,878,000	6.2%	0.0%
国庫支出金	7,799,932	17.0%	11.3%	8,078,538	17.9%	3.6%	7,977,364	17.3%	△ 1.3%
普通建設事業費充充分	1,019,267	2.2%	24.1%	837,942	1.9%	△ 17.8%	595,789	1.3%	△ 28.9%
県支出金	3,090,989	6.7%	7.6%	3,093,060	6.8%	0.1%	3,418,891	7.4%	10.5%
繰入金	1,366,882	3.0%	124.0%	1,425,898	3.2%	4.3%	1,378,342	3.0%	△ 3.3%
新まちづくり基金繰入金	355,000	0.8%	13.1%	212,477	0.5%	△ 40.1%	324,085	0.7%	52.5%
公共施設等あんしん基金繰入金	84,000	0.2%	20.0%	0	-	皆減	39,000	0.1%	皆増
市債	3,394,100	7.4%	20.7%	3,959,500	8.8%	16.7%	2,310,700	5.0%	△ 41.6%
その他	2,917,854	6.4%	△ 12.1%	3,077,255	6.8%	5.5%	3,512,590	7.6%	14.1%
合 計	45,894,000	100.0%	4.7%	45,225,000	100.0%	△ 1.5%	46,180,000	100.0%	2.1%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な一般会計歳入

市 税

- 個人市民税は、海老名駅西口・駅間地区の人口増などにより、前年度比 9 億 6,600 万円、11.6%の増加となりました。
- 法人市民税は、コロナ禍における企業活動の停滞・業績悪化に伴う景気の減速から回復傾向にあることにより、前年度比 2 億 1,200 万円、26.3%の増加となりました。
- 固定資産税は、税制改正による商業地等の軽減措置の影響分は見込んではいないものの、海老名駅西口・駅間地区の開発や大型物流施設の進出に伴い、引き続き堅調に推移していることなどにより、前年度比 6 億 7,200 万円、6.6%の増加となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 法人事業税交付金は、地方財政計画の見込みなどにより、前年度比 8,500 万円、69.7%の増加となりました。
- 環境性能割交付金は、地方財政計画の見込みなどにより、前年度比 3,900 万円、102.6%の増加となりました。
- 地方特例交付金は、「新型コロナウイルス感染症対策地方税収補填特別交付金」が廃止されたことなどにより、前年度比 1 億 3,900 万円、40.3%の減額となりました。
- 普通交付税は、税収増の影響などにより「不交付団体」と考えられることから、交付を見込んでおりません。

国庫支出金

- 国庫支出金は、扶助費の増に対する国庫負担金が引き続き増加する一方で、交付対象となる普通建設事業が減したことなどにより、前年度比 1 億 100 万円、1.3%の減少となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、厚木駅周辺整備事業、中新田丸田地区区画整理事業などへ新まちづくり基金を繰り入れることや窓口手続のオンライン化に伴うシステム改修事業などへ情報システム基金を繰り入れる一方で、財政調整基金の繰り入れを行わないことなどにより、前年度比 4,800 万円、3.3%の減少となりました。

市 債

- 市債は、前年度比 16 億 4,900 万円、41.6%の減少となりました。これは、令和 3 年度当初予算で計上した特例債である調整債や減収補填債の活用をしないことなどによるためです。
- 公債費の元金償還額は 27 億 1,300 万円となり、引き続きプライマリーバランスに注視しながら、良好な財政運営を維持していきます。

2 一般会計歳出（目的別）の状況

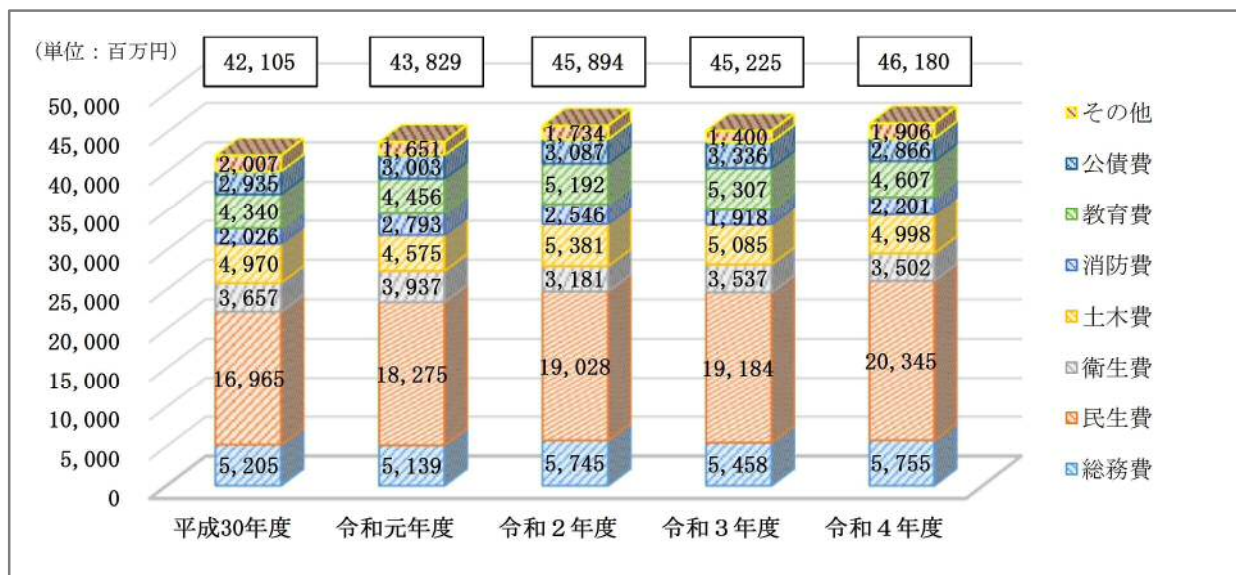
- 各費目において、増加傾向となっておりますが、多くの新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図ります。
- 商工費は、中心市街地に新たなにぎわいを創出する事業としてイルミネーション事業を実施することなどにより増加しました。
- 消防費は、消防署南分署整備事業や高規格救急車、消防ポンプ車を購入することなどにより増加しました。
- 諸支出金は、応援まごころ基金や情報システム基金への積立金などの増により増加しました。

(1) 一般会計歳出（目的別）の状況

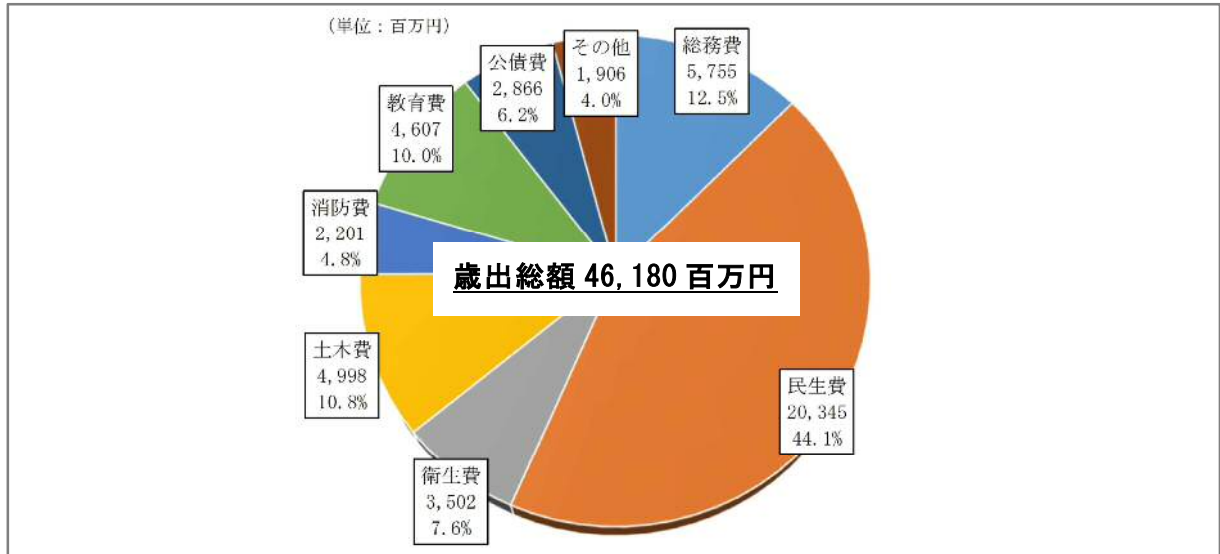
(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	296,084	0.6%	297,020	0.7%	△ 936	△ 0.3%
2 総務費	5,755,118	12.5%	5,458,179	12.1%	296,939	5.4%
3 民生費	20,344,931	44.1%	19,184,392	42.4%	1,160,539	6.0%
4 衛生費	3,502,342	7.6%	3,537,237	7.8%	△ 34,895	△ 1.0%
5 労働費	144,528	0.3%	144,193	0.3%	335	0.2%
6 農林水産業費	301,436	0.7%	298,233	0.7%	3,203	1.1%
7 商工費	243,498	0.5%	193,958	0.4%	49,540	25.5%
8 土木費	4,997,545	10.8%	5,084,610	11.2%	△ 87,065	△ 1.7%
9 消防費	2,201,083	4.8%	1,917,701	4.2%	283,382	14.8%
10 教育費	4,607,007	10.0%	5,306,771	11.7%	△ 699,764	△ 13.2%
11 災害復旧費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
12 公債費	2,865,686	6.2%	3,336,113	7.4%	△ 470,427	△ 14.1%
13 諸支出金	869,742	1.9%	415,593	0.9%	454,149	109.3%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	46,180,000	100.0%	45,225,000	100.0%	955,000	2.1%

(2) 一般会計歳出（目的別）の推移【平成30年度～令和4年度】



(3) 一般会計歳出（目的別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（目的別）

民生費

- 民生費は、子育て支援施設型給付費や障がい者自立支援給付費などのソフト面の増により、前年度比11億6,100万円、6.0%の増加となりました。

商工費

- 商工費は、市制施行50周年記念事業として海老名駅周辺で実施していたイルミネーション事業を、中心市街地に新たなにぎわいを創出する事業にリニューアルして実施することなどにより、前年度比5,000万円、25.5%の増加となりました。

消防費

- 消防費は、消防署南分署整備事業の進捗や海老名駅西口地区の人口増加に伴う消防需要の増加などから、高規格救急車、消防ポンプ車を購入することなどにより、前年度比2億8,300万円、14.8%の増加となりました。

教育費

- 教育費は、食の創造館増築工事の進捗や市内小学校の新1年生から3年生に従来の防災頭巾に替わる折り畳み式の児童用防災ヘルメットの無償貸与などを実施する一方で、今泉小学校増築事業が終了したことなどにより、前年度比7億円、13.2%の減少となりました。

諸支出金

- 諸支出金は、公共施設等あんしん基金、応援まごころ基金及び情報システム基金への元金積立がそれぞれ増となったことなどにより、前年度比4億5,400万円、109.3%の増加となりました。

3 一般会計歳出（性質別）の状況

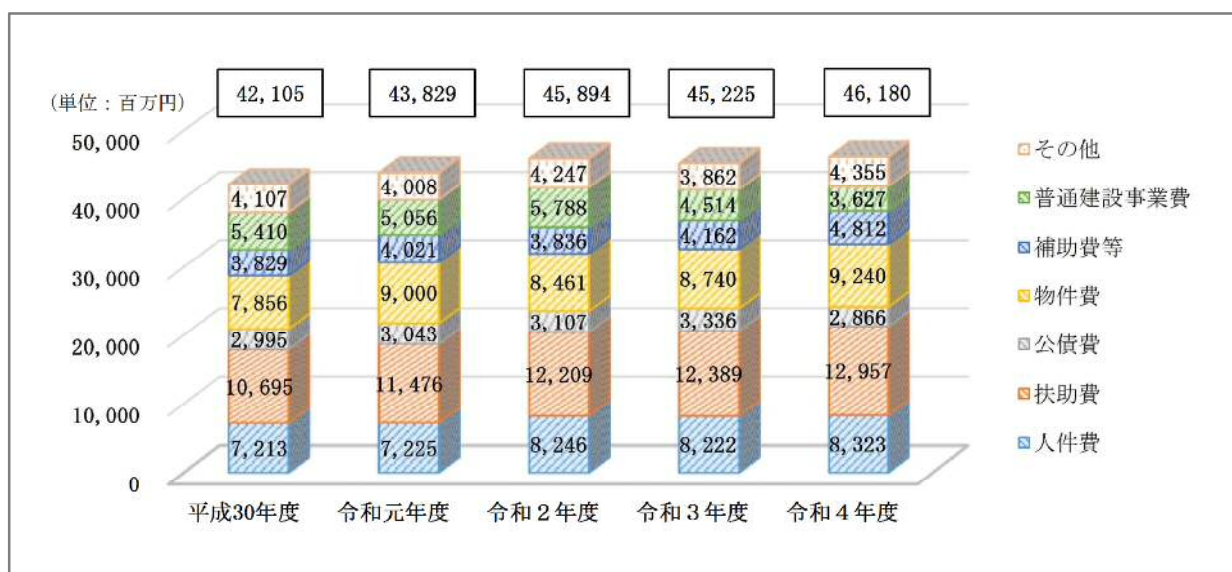
- ・ 義務的経費は、少子高齢化の進展による扶助費の増などにより7年連続で増加しました。
- ・ 消費的経費は、補助費等などの増により2年連続で増加しました。

(1) 一般会計歳出（性質別）の状況

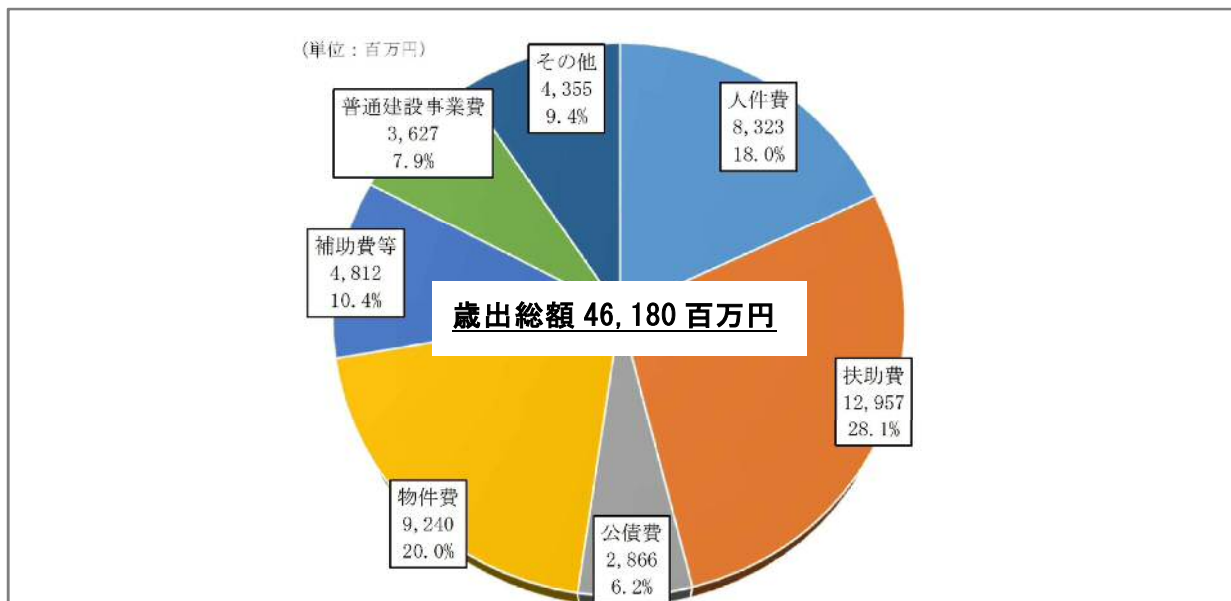
(単位：千円)

区分 内 訳	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	24,145,660	52.3%	23,947,378	53.0%	198,282	0.8%
人件費	8,322,663	18.0%	8,222,391	18.2%	100,272	1.2%
扶助費	12,957,311	28.1%	12,389,249	27.4%	568,062	4.6%
公債費	2,865,686	6.2%	3,335,738	7.4%	△ 470,052	△ 14.1%
消費的経費	14,368,937	31.1%	13,185,359	29.2%	1,183,578	9.0%
物件費	9,240,292	20.0%	8,740,040	19.3%	500,252	5.7%
維持補修費	316,374	0.7%	283,782	0.6%	32,592	11.5%
補助費等	4,812,271	10.4%	4,161,537	9.2%	650,734	15.6%
投資的経費	3,628,233	7.9%	4,514,842	10.0%	△ 886,609	△ 19.6%
普通建設事業費	3,627,233	7.9%	4,513,842	10.0%	△ 886,609	△ 19.6%
補助	2,367,379	5.1%	3,646,134	8.1%	△ 1,278,755	△ 35.1%
単独	1,259,854	2.7%	867,708	1.9%	392,146	45.2%
災害復旧事業費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	4,037,170	8.7%	3,577,421	7.9%	459,749	12.9%
合計	46,180,000	100.0%	45,225,000	100.0%	955,000	2.1%

(2) 一般会計歳出（性質別）の推移【平成30年度～令和4年度】



(3) 一般会計歳出（性質別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（性質別）

義務的経費

- 人件費は、人事院勧告に基づいた見直しなどにより、前年度比1億円、1.2%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付費、障がい者自立支援給付費などの増により、前年度比5億6,800万円、4.6%の増加となりました。
- 公債費は、海老名みのり債の償還が令和3年度で終了したことなどにより、前年度比4億7,000万円、14.1%の減少となりました。

消費的経費

- 物件費は、海老名駅駅間地区にワクチンパスポート等の発行を行う、(仮称)ワクチンパスポート等相談センターを設置することなどにより、前年度比5億円、5.7%の増加となりました。
- 維持補修費は、前年度比3,300万円、11.5%の増加となりました。道路等の各施設において引き続き必要な維持補修を実施してまいります。
- 補助費等は、一部事務組合への負担金や中新田丸田地区で進めている土地区画整理事業が本格的に進捗することなどにより、前年度比6億5,100万円、15.6%の増加となりました。

投資的経費

- (仮称)上郷河原口線整備事業及び市道62号線並木橋歩道橋架設事業などの道路事業をはじめとするインフラ資産を引き続き整備する一方、今泉小学校の校舎増築工事などが終了したことなどにより、前年度比8億8,700万円、19.6%の減少となりました。

4 市債の状況

- 市債は、適債事業に対して引き続き積極的に活用してまいりますが、市債残高については、注視してまいります。

(1) 市債残高の状況

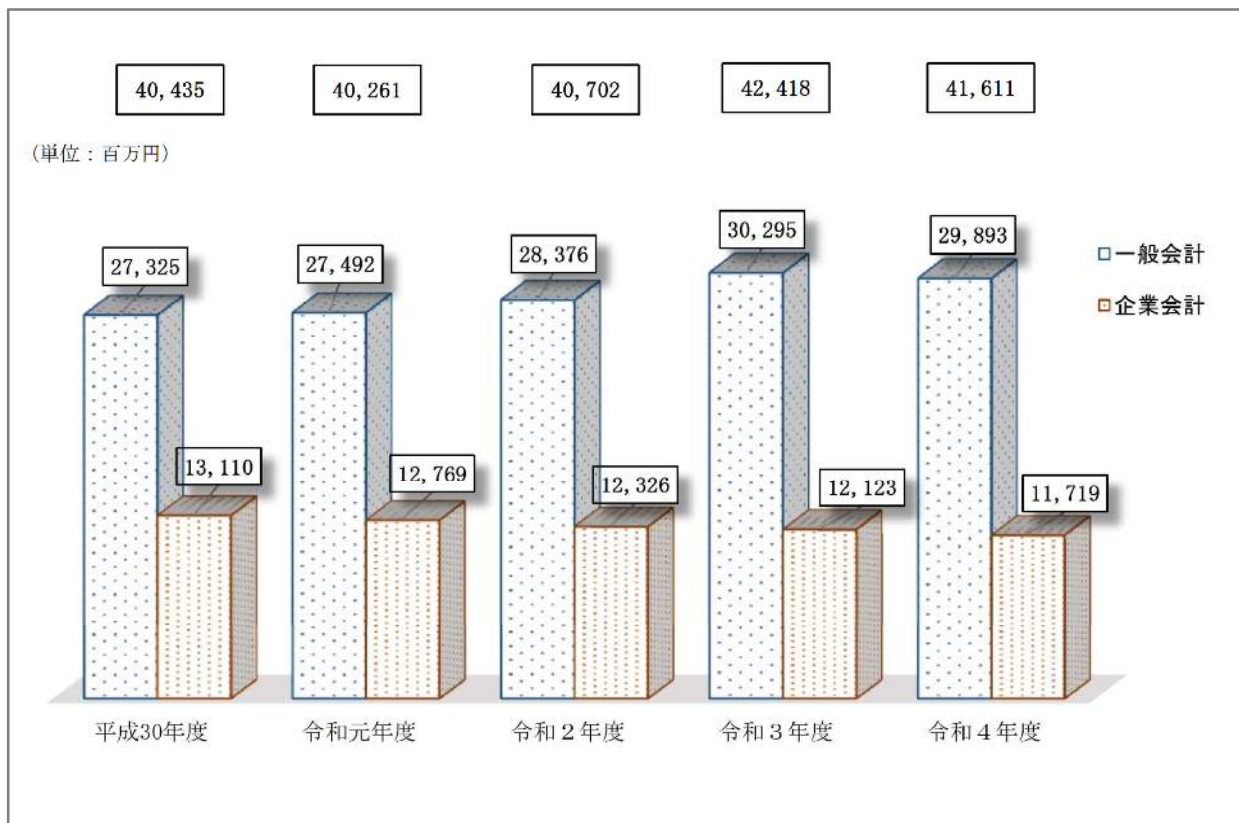
(単位：千円)

会計名	令和2年度末	対前年度比較	令和3年度末	対前年度比較	令和4年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	28,376,178	884,434 3.2%	30,295,240	1,919,062 6.8%	29,892,833	△ 402,407 △ 1.3%
企業会計	12,325,937	△ 443,465 △ 3.5%	12,122,804	△ 203,133 △ 1.6%	11,718,540	△ 404,264 △ 3.3%
市債残高合計	40,702,115	440,969 1.1%	42,418,044	1,715,929 4.2%	41,611,373	△ 806,671 △ 1.9%

※ 令和2年度末は決算額、令和3年度末は現計予算、令和4年度末は年度末残高見込み額

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら活用してまいります。
- 市債残高は、まちづくりの継続に伴い、引き続き増加傾向を見込んでおりますが、今後も健全財政を維持してまいります。

(2) 市債残高の推移【平成30年度～令和4年度】



5 基金の状況

- 基金残高は、公共施設等の改修及び更新に必要な財政需要に備え、一定の残高を確保できる見込みです。

(1) 基金残高の状況

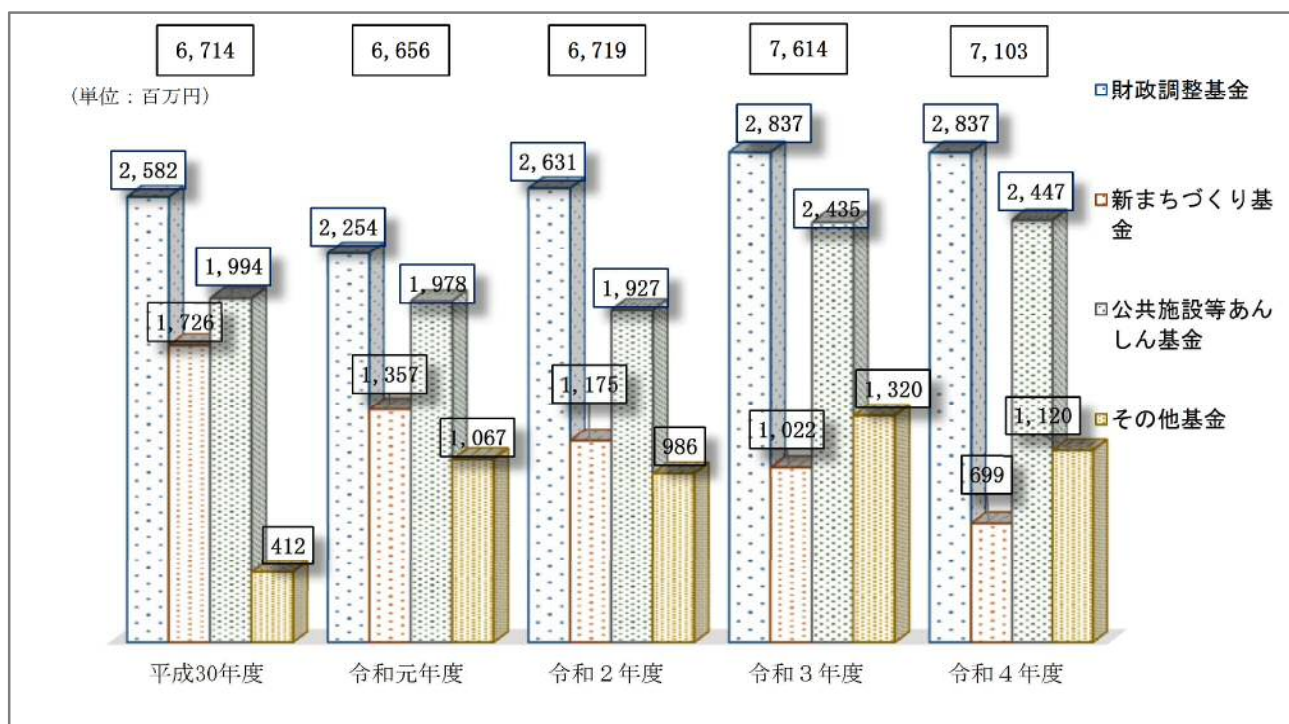
(単位：千円)

基金名	令和2年度末	対前年度比較	令和3年度末	対前年度比較	令和4年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	2,630,515	376,050 16.7%	2,836,540	206,025 7.8%	2,837,061	521 0.0%
新まちづくり基金	1,174,935	△ 181,941 △ 13.4%	1,022,462	△ 152,473 △ 13.0%	698,566	△ 323,896 △ 31.7%
公共施設等あんしん基金	1,927,223	△ 50,544 △ 2.6%	2,435,287	508,064 26.4%	2,446,723	11,436 0.5%
その他基金	985,942	△ 80,689 △ 7.6%	1,319,988	334,046 33.9%	1,120,827	△ 199,161 △ 15.1%
基金残高合計	6,718,615	62,876 0.9%	7,614,277	895,662 13.3%	7,103,177	△ 511,100 △ 6.7%

※ 令和2年度は決算額、令和3年度末は現計予算、令和4年度末は当初予算額

- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保していることから、安定的な財政運営が可能となります。

(2) 基金残高の推移【平成30年度～令和4年度】



6 市民一人当たりの予算状況

(1) 市民一人当たりの会計別予算規模

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和3年度 (前年度)	令和4年度	
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	136,134人	136,965人	
一般会計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	45,225,000 332.2	46,180,000 337.2	
特別会計	国民健康保険事業	11,678,250 93.4	13,440,439 103.5	14,642,427 112.1	11,745,370 86.3	12,212,821 89.2
	下水道事業	3,773,464 30.2	3,131,123 24.1	3,103,587 23.8	— —	— —
	介護保険事業	4,281,817 34.3	6,446,898 49.7	6,552,531 50.2	8,478,097 62.3	8,931,062 65.2
	後期高齢者医療事業	840,363 6.7	1,218,050 9.4	1,492,427 11.4	1,967,812 14.5	2,102,978 15.4
	小計	20,573,894 164.6	24,236,510 186.7	25,790,972 197.4	22,191,279 163.0	23,246,861 169.7
企業会計	公共下水道事業	— —	— —	— —	4,658,095 34.2	4,613,516 33.7
合計	56,471,894 451.9	65,579,510 505.1	64,260,972 491.9	72,074,374 529.4	74,040,377 540.6	

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和3年度 (前年度)	令和4年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	136,134人	136,965人
市民税	9,116,654 72.9	8,545,607 65.8	8,572,891 65.6	8,301,271 61.0	9,267,353 67.7
法人市民税	2,675,867 21.4	1,484,365 11.4	1,393,580 10.7	806,783 5.9	1,019,054 7.4
固定資産税	9,127,061 73.0	9,258,659 71.3	9,868,453 75.5	10,164,781 74.7	10,836,489 79.1
都市計画税	1,206,141 9.7	1,255,031 9.7	1,301,942 10.0	1,392,468 10.2	1,466,414 10.7
その他の税	866,193 6.9	1,035,244 8.0	1,002,310 7.7	1,010,181 7.4	1,071,225 7.8
合計	22,991,916 184.0	21,578,906 166.2	22,139,176 169.5	21,675,484 159.2	23,660,535 172.7

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(3) 市民一人当たりの一般会計歳出予算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和3年度 (前年度)	令和4年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	136,134人	136,965人
義務的経費	15,819,818 126.6	18,927,259 145.8	19,428,102 148.7	23,947,378 175.9	24,145,660 176.3
人件費	7,706,503 61.7	7,065,163 54.4	7,273,780 55.7	8,222,391 60.4	8,322,663 60.8
扶助費	5,396,498 43.2	8,800,249 67.8	9,395,916 71.9	12,389,249 91.0	12,957,311 94.6
公債費	2,716,817 21.7	3,061,847 23.6	2,758,406 21.1	3,335,738 24.5	2,865,686 20.9
消費的経費	9,617,377 77.0	11,396,752 87.8	11,526,552 88.2	13,185,359 96.9	14,368,937 104.9
物件費	5,816,739 46.5	6,868,403 52.9	7,247,148 55.5	8,740,040 64.2	9,240,292 67.5
維持補修費	671,262 5.4	533,273 4.1	685,547 5.2	283,782 2.1	316,374 2.3
補助費等	3,129,376 25.0	3,995,076 30.8	3,593,857 27.5	4,161,537 30.6	4,812,271 35.1
投資的経費	6,719,971 53.8	8,054,221 62.0	4,410,410 33.8	4,514,842 33.2	3,628,233 26.5
普通建設事業費	6,709,971 53.7	8,053,221 62.0	4,409,410 33.8	4,513,842 33.2	3,627,233 26.5
災害復旧事業費	10,000 0.1	1,000 0.0	1,000 0.0	1,000 0.0	1,000 0.0
その他の経費	3,740,834 29.9	2,964,768 22.8	3,104,936 23.8	3,577,421 26.3	4,037,170 29.5
合計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	45,225,000 332.2	46,180,000 337.2

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和3年度 (前年度)	令和4年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	136,134人	136,965人
一般会計市債残高	21,203,682 169.7	25,970,348 200.0	27,027,556 206.9	30,295,240 222.5	29,892,833 218.3
一般会計基金残高	8,499,951 68.0	5,281,961 40.7	6,110,302 46.8	7,614,277 55.9	7,103,177 51.9

※ 人口は各年1月1日人口、平成20・26・28年度は決算額、令和3年度は年度末残高見込み額

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称

【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事

7 消費税率引上げと増収分の活用について

○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。

引上げに伴う国の増収分は、年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用されます。また、地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することになります。

○令和4年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分は、15億7,000万円（地方消費税交付金は28億7,800万円）と見込んでおり、全て社会保障施策に活用します。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	障がい者自立支援給付費等事業費	3,137,839	2,304,955	28,143	354,647	450,094
	子ども医療費助成事業費	547,040	55,793	0	216,491	274,756
	子育て支援センター活動事業費	49,982	26,082	16,543	3,242	4,115
	要保護家庭生活支援事業費	19,042	10,744	0	3,657	4,641
	子育て支援施設型給付事業費	3,439,524	2,281,696	274,116	389,450	494,262
	子育て支援施設等利用給付事業費	382,400	286,420	0	42,298	53,682
	民間保育所運営費補助事業費	677,852	219,762	101,146	157,304	199,640
	生活保護費支給事業費	2,155,950	1,615,978	22,024	228,258	289,690
	学童保育支援事業費	556,055	348,150	24,896	80,652	102,357
	小計	10,965,684	7,149,580	466,868	1,475,999	1,873,237
社会保険	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	538,467	403,849	0	59,326	75,292
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	93,004	69,751	0	10,248	13,005
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	221,707	166,280	0	24,427	31,000
	小計	853,178	639,880	0	94,001	119,297
合計	11,818,862	7,789,460	466,868	1,570,000	1,992,534	

用語の説明等

1 一般会計

地方公共団体の会計の中心をなすものが一般会計です。地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計であり、また、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

2 特別会計

特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して、別個に処理するための会計です。（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計など）

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計です。（公共下水道事業会計など）

4 継続費

数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といいます。また、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越といいます。

5 債務負担行為

歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。

6 市債

学校や公園、道路の整備・改修など、市が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入を行うものです。

7 自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように、市が自ら徴収又は収納できる財源のことです。

8 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように、国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源のことです。

9 歳出予算（性質別）

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」（人件費、扶助費及び公債費）、「投資的経費」（普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費）、「その他の経費」（物件費、維持補修費、繰出金、補助費等、貸付金など）の3つに分類する方法もあります。性質的分类は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことができます。

10 歳出予算（目的別）

地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

8 主要事業の概要

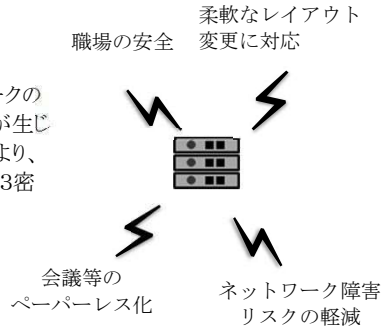
事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	予算額 (千円)	頁	予算書 の頁
1	2	1	1	9	1	電算管理経費	301,277	19	81
2	2	1	4	3	4	えびな市民まつり事業費	19,000	20	89
3	2	1	8	2	2	市庁舎等改修事業費	52,400	21	95
4	2	1	8	2	5	公共施設等整備促進事業費	10,205	22	95
5	2	1	9	2	3	シティプロモーション推進事業費	5,594	23	97
6	2	1	10	4	6	自転車駐車場等整備事業費	42,700	24	101
7	2	1	11	7	1	防犯灯LED化整備事業費	76,813	25	101
8	2	1	12	2	4	環境基本計画推進事業費	5,916	26	103
9	2	1	13	6	1	芸術文化育成事業費	5,850	27	105
10	2	3	1	2	1	戸籍住民基本台帳管理経費	105,467	28	113
11	3	1	1	8	1	生活困窮者自立支援事業費	31,512	29	125
12	3	1	1	10	9	高齢者等外出支援事業費	28,844	30	127
13	3	1	2	2	1	障がい者福祉管理経費	65,376	31	129
14	3	2	1	2	3	保育所運営事業管理経費	18,896	32	139
15	4	1	2	3	1	健康増進指導事業費	32,912	33	153
16	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	119,756	34	155
17	4	2	2	2	5	有料化・戸別収集事業費	255,137	35	161
18	4	2	4	2	2	廃棄物減量化事業費	12,892	36	163
19	6	1	3	2	6	農業法人活動支援事業費	10,000	37	171
20	7	1	3	2	2	にぎわい振興事業費	27,821	38	175
21	8	2	3	2	1	幹線・準幹線道路新設改良事業費	103,743	39	181
22	8	2	3	6	3	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	200,600	40	183
23	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	1,150,760	41	183
24	8	4	1	16	5	厚木駅周辺整備事業費	455,558	42	191
25	8	4	1	16	8	海老名駅東口周辺整備事業費	18,807	43	191
26	8	4	1	19	1	住宅政策事業費	18,726	44	191
27	8	4	3	3	1	海老名運動公園維持管理経費(公園分) ほか	26,884	45	-
28	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	88,273	46	195
29	8	4	6	2	2	区画整理計画地区調査事業費	60,772	47	199
30	9	1	3	4	1	消防車両整備事業費	93,711	48	213
31	9	1	3	6	1	消防署南分署整備事業費	44,957	49	213
32	9	1	4	4	1	防災対策事業費	104,390	50	213
33	10	1	2	5	13	教育指導体制確保事業費	28,530	51	221
34	10	1	3	4	1	食の創造館整備事業費	13,220	52	225
35	10	2	1	2	2	小学校維持管理経費	264,015	53	229
36	10	4	1	3	17	ライフ・スタディサポート事業費	16,283	54	241
37	10	4	3	2	4	図書館維持管理経費	402,849	55	245

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	1
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 9 行政管理経費
事業名 (細々目)	1 電算管理経費			
事業概要	対 象	市民及び職員		
	目 的	行政事務の効率化・省力化を図るため、電子計算機(ホストコンピュータ等)を運用管理し、住民、税務、福祉等の電算処理を行います。また、統合OA(グループウェア)の運用と、パソコン・サーバの管理を行い、情報ネットワーク環境を構築します。		
	手 段	ホストコンピュータの運用管理及び住民・税務・福祉等の各業務の電算処理を行います。統合OA(グループウェア)の運用と、パソコン・サーバ及びネットワークの管理を行います。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>(1) 番号連携サーバーのデータ標準レイアウト改版対応作業委託 マイナンバー制度における、特定個人情報データ標準レイアウト(自治体間等の情報連携に用いる仕様)の令和4年度改版に伴い、中間サーバーと各システムとを結ぶ番号連携サーバーの改修を行います。</p> <p>【設計額】 作業費 2,736,000円 × 1.10 ≒ 3,010千円</p>				
	<p>(2) 庁内ネットワークの冗長化、庁内事務系ネットワークの無線化 ネットワーク機器の更新に合わせ、庁内ネットワークの冗長化、事務系ネットワークの無線化の対応に必要な機器を導入します。ネットワーク冗長化により、機器故障が生じた場合の早期復旧を可能とします。また、事務系ネットワークを無線化することにより、庁内でのパソコンの持ち運びが可能となるため、会議等でのペーパーレス化や、3密回避のための事務スペース移動を容易に行うことが可能となります。</p> <p>【設計額】 月額経費 2,242,855円 × 5か月 × 1.10 ≒ 12,336千円</p>				
	<p>(3) 行政手続オンライン化ネットワーク整備対応 ぴったりサービスを経由した、行政手続のオンライン化に対応するための環境を構築します。市民の利便性向上と、行政運営の簡素化・効率化を図ります。</p> <p>【設計額】 作業費 14,597,000円 × 1.10 ≒ 16,057千円</p>				
	<p>(4) その他経費 269,874千円</p>				



区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	236,343	258,239	266,115	301,277	35,162	
財源内訳	国庫支出金	3,034	4,148	1,351	8,029	6,678
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他				11,038	11,038
	一 般 財 源	233,309	254,091	264,764	282,210	17,446
部・課等名	市長室 IT推進課		IT推進係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	2
--------	---




科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
事業名 (細々目)	4 えびな市民まつり事業費			
事業概要	対 象	市民ほか		
	目 的	多くの市民、市内活動団体等を主体とし、市民相互の交流を図るとともに、「海老名」の魅力、活力を市内外に広く発信することにより、連帯意識と郷土意識の高揚を図ります。		
	手 段	自治会連絡協議会、社会福祉協議会、障がい者団体連合会、商工会議所、青年会議所等の団体から選出された代表者の参加、協力による実行委員会により企画から運営まで行います。		
	そ の 他	新型コロナウイルス感染症の影響により、2年連続で中止となってしまったことから、令和4年度に開催する際には、新型コロナウイルスに打ち克ったことを祝う意味を込めて、例年以上に盛大に開催したいと考えております。具体的な開催方法は、今後、えびな市民まつり実行委員会にて検討してまいります。		
根拠法令等				

事業の詳細説明

市制施行50周年記念⁷フラス1事業 えびな市民まつり 概要


1 2夜連続の花火打ち上げ
 コロナに打ち克った喜びを、市民の皆様と分かち合えるよう、特別な花火打ち上げを2夜連続で5,000発+αにて企画します。

2 グリーンラインの活用
 花火打ち上げ場所と隣接する「グリーンライン」を活用します。これまでのえびな市民まつりにはなかった新たなエリアで、特別なひとときをお過ごしいただきます。(有料観覧エリアの創設など)

3 2日間開催
⁷
 市制施行50周年記念⁷フラス1事業として、海老名運動公園での前夜祭を企画し、スケールアップした2日間の開催により、多くの来場者が楽しめる空間を創出します。

4 事業費 19,000千円

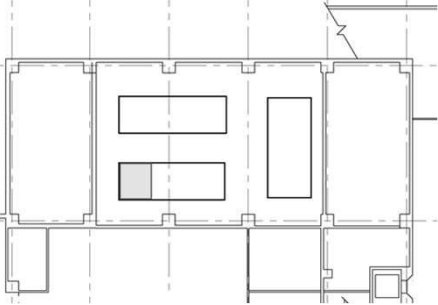



区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	18,000		10	19,000	18,990
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源	18,000		10	19,000	18,990
部・課等名	市民協働部 市民活動推進課 市民活動推進係			区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	3
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費
事業名 (細々目)	2 市庁舎等改修事業費			
事業概要	対 象	公共施設利用者(市民及び職員ほか)		
	目 的	市庁舎施設の予防保全工事等の実施により、適正な維持管理を行います。また、照明のLED化により、電気使用量の削減及び環境負荷の低減を推進します。		
	手 段	海老名市公共施設再編(適正化)計画により、計画的に改修工事を実施します。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>(1)市庁舎3、4、5階の照明器具(蛍光灯)をLEDへ更新します。</p> <p>(2)非常用蓄電池を更新します。</p> <p>(3)ハロゲン化物消火設備を更新します。</p>	<p>(2)非常用蓄電池更新工事(地下1階変電所内)</p> 
	<p>2 予算 52,400千円</p> <p>(1)市庁舎照明器具LED化工事(3階・4階・5階) 33,645千円</p> <p>(2)非常用蓄電池更新工事 9,823千円</p> <p>(3)ハロゲン化物消火設備更新工事 8,932千円</p>	<p>(3)ハロゲン化物消火設備更新工事(変電所、文書庫ほか)</p> 

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	3,520		30,600	52,400	21,800	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金			4,755	7,121	2,366
	市 債			16,100	23,800	7,700
そ の 他						
一般財源	3,520		9,745	21,479	11,734	
部・課等名	財務部	財産・車両課	管財係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	4
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費
----	---------	-----------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	5 公共施設等整備促進事業費			
--------------	----------------	--	--	--

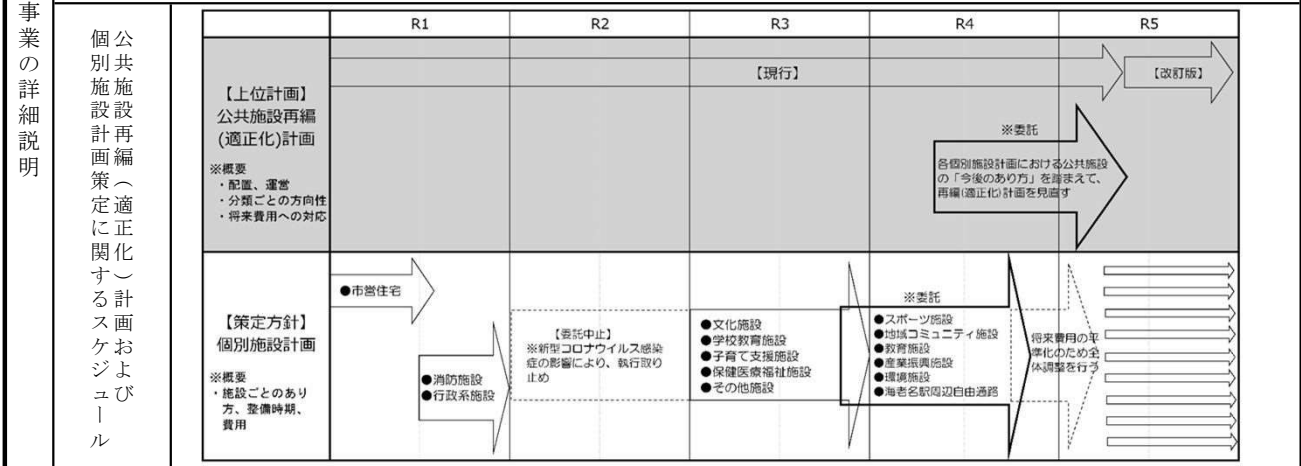
事業概要	対象	市内各公共施設(建築物及びインフラ施設)
	目的	平成29年3月に策定した海老名市公共施設再編(適正化)計画(=総合管理計画)について、現計画の実績等の既存資料の時点修正のほか、社会環境や財政状況の変化および個別施設計画の内容や総務省の策定指針の見直しを踏まえた改定を行います。
	手段	主に工事費等の単価等について最新データに移行し、公共施設にかかる将来経費の算定及び平準化のほか、施設の長寿命化を図り、将来負担の軽減化を検討します。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

○海老名市公共施設再編(適正化)計画とは、将来にわたり公共施設におけるサービスの提供を維持していくために、人口動向等の社会状況や市民ニーズの変化に応じた公共施設の配置や規模、公共施設の保有に伴い必要となる将来費用(大規模改修・更新にかかる費用等)の負担削減の基本的な考え方や取組の方向性を定めているものです。令和4年度は、市民参加手法(アンケート、ワークショップ、パブリックコメント)を取り入れ、市の施策展開との整合性を図りながら計画の改定を行います。

○公共施設再編(適正化)計画改定業務委託
(令和4年度:8,000千円 令和5年度:3,400千円)

○その他の経費 2,205千円



区分	令和元年度A (決算額)	令和2年度B (決算額)	令和3年度C (予算現額)	令和4年度D (予算額)	増減E (D-C)
----	-----------------	-----------------	------------------	-----------------	--------------

事業費(千円)	14,020	2,363	30,062	10,205	△ 19,857
---------	--------	-------	--------	--------	----------

財源内訳	国庫支出金	437				
	県支出金					
	市債					
	その他			6,879	7,707	828
	一般財源	13,583	2,363	23,183	2,498	△ 20,685

部・課等名	財務部	営繕課	計画・修繕係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-----	--------	----	--


令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	5
--------	---


科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費
事業名 (細々目)	3 シティプロモーション推進事業費			
事業概要	対 象	市内及び市外住民		
	目 的	関係部署と連携を図りながら、本市の魅力を戦略的に発信することで、認知度向上と愛着心の醸成を図り、転入人口と定住人口の拡大を図ります。		
	手 段	市の旬の情報を発信して、市内外の方の関心を高めます。 「EBINAダンス」で市民の笑顔と元気を発信します。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の詳細説明

□5050EBINAダンス
 コロナ禍で実施できなかった「5050EBINAダンス」を市制施行50周年記念プラス1事業として実施し、海老名の元気を発信するとともに、郷土愛の醸成を図ります。
 (1) 実施時期 令和4年11月予定
 (2) 実施方法 他事業と連携し、共同開催などにより効果的に実施します。
 (3) 事業費 500千円
 (4) そ の 他 EBINAダンス事業実行委員会で実施




□NHK「のど自慢」公開収録ほか
 市内外に市の魅力を発信するとともに、市の認知度向上を図るため、コロナ禍で中止となった「NHKのど自慢」などを実施します。
 (1) 事業費 700千円



□その他の事業費 4,394千円

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	7,336	7,190	8,300	5,594	△ 2,706	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	1,879		709	656	△ 53
	市 債					
	そ の 他					
一般財源	5,457	7,190	7,591	4,938	△ 2,653	
部・課等名	市長室 シティプロモーション課 シティプロモーション係			区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	6
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 交通対策費	細目 4 交通安全対策推進事業費
-----	---------	-----------	------------	------------------

事業名 (細々目)	6 自転車駐車場等整備事業費			
--------------	----------------	--	--	--

事業概要	対 象	自転車・原動機付き自転車利用者
	目 的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持及び放置自転車等を防止するため、必要に応じた自転車駐車場等の整備を行います。
	手 段	自転車等置場、自転車等駐車場の点検を行い、必要に応じて大規模改修や再編等のあり方を検討し、駐車場等の整備を行います。 整備の一環として、海老名駅東口立体有料自転車駐車場の運営を終了し、施設等を解体します。
	そ の 他	

根拠法令等	海老名市自転車等駐車場条例、自転車等の放置防止に関する条例
-------	-------------------------------

海老名駅東口立体有料自転車駐車場は機械式であり、供用開始から17年以上が経過し、近年では故障回数等も増えているほか、コンピューター関連機器の大規模更新(約1億円)の時期を迎えており、今後の運用方法等が課題となっていました。

費用対効果や利用者需要などを鑑み、今後の運用について検討を行った結果、当駐車場の運営を終了し、施設等を解体します。

○ 令和4年度予算額(概要)

・委託料(家屋調査)	3,700 千円
・工事請負費	39,000 千円
計	42,700 千円

東口立体有料自転車駐車場




現況写真
(東口立体有料自転車駐車場)

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	3,938		11,440	42,700	31,260
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市 債			38,600	38,600
	そ の 他			11,440	△ 11,440
一般財源	3,938			4,100	4,100
部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課 施設整備係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	7
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 7 防犯灯LED化整備事業費
事業名 (細々目)	1 防犯灯LED化整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	市民の安全を守る防犯灯の電力量、料金の削減と二酸化炭素の排出抑制及び長寿命化による環境負荷の軽減を図ります。		
	手 段	現在市内で使用している蛍光灯の防犯灯を、全てLEDの防犯灯へ切り替えます。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	【概要】	市内で使用している蛍光灯の防犯灯が2019年9月で製造終了し、高性能の蛍光灯の確保が困難になり、徐々に他メーカーの蛍光灯も製造が終了していることから、市内全ての防犯灯を順次LED化することで、電気料金と維持・管理費の削減を図ります。令和4年度に全ての防犯灯をLED化します。																												
	【年間維持管理費用(参考)】	<table border="0"> <tr> <td>①2年度実績</td> <td>電気料金</td> <td>28,191 千円</td> <td>②LED施工後(見込)</td> <td>電気料金</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修理費用</td> <td>60,439 千円</td> <td></td> <td>修理費用</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持管理</td> <td>1,900 千円</td> <td></td> <td>維持管理</td> <td>1,540 千円</td> </tr> <tr> <td>①合計</td> <td></td> <td>90,530 千円</td> <td>②合計</td> <td></td> <td>17,340 千円</td> </tr> </table>					①2年度実績	電気料金	28,191 千円	②LED施工後(見込)	電気料金	15,700 千円		修理費用	60,439 千円		修理費用	100 千円		維持管理	1,900 千円		維持管理	1,540 千円	①合計		90,530 千円	②合計		17,340 千円
	①2年度実績	電気料金	28,191 千円	②LED施工後(見込)	電気料金	15,700 千円																								
		修理費用	60,439 千円		修理費用	100 千円																								
		維持管理	1,900 千円		維持管理	1,540 千円																								
①合計		90,530 千円	②合計		17,340 千円																									
【市内の防犯灯数】	約9,000灯(令和3年度末(見込)のLED化灯数は約6,200灯、残り2,800灯)																													
【LED防犯灯のメリット】	<ul style="list-style-type: none"> ・消費電力、二酸化炭素排出量、電気料金の削減による財政負担の軽減 ・長寿命化が図れることから、交換後の球切れ件数が減少 																													
【予算】	需用費(修理)	76,813 千円																												






区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		60,439	83,000	76,813	△ 6,187
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	市 債		58,113	82,100	△ 5,700
	そ の 他				
一般財源		2,326	900	413	△ 487
部・課等名	市民協働部 地域づくり課 交通防犯推進室			区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	8
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 環境保全費	細目 2 環境保全推進事業費
事業名 (細々目)	4 環境基本計画推進事業費			
事業概要	対 象	海老名市に在住・在勤・在学する者全て、市内事業所		
	目 的	①市域内へのさらなる低公害車の普及促進を図るため、電気自動車用急速充電器の運用を見直します。 ②市のSDGsの取組みをさらに推進するため、職員のSDGsへの理解を深めます。		
	手 段	①電気自動車用急速充電器の利用状況や経年劣化状況等を踏まえた運用の見直し ②SDGsに関する有資格者による職員への研修会の実施		
	そ の 他			

根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律 海老名市地球温暖化対策実行計画
-------	-------------------------------------

事業の 詳細説明	<p>1 電気自動車用急速充電器の運用見直し</p> <p>(1) 事業概要 平成26年10月から運用している電気自動車用の急速充電器2基 (設置箇所：海老名市役所・中央公園地下駐車場)について、経年劣化、 令和4年10月からの補助内容変更及び利用頻度を踏まえた費用対効果を 考慮して、令和4年9月末をもって中央公園地下駐車場の急速充電器の 運用を終了したいものです。</p> <p>(2) 実施期間 令和4年10月～11月(予定)</p> <p>(3) 実施内容 電気自動車急速充電器本体及び配管等の撤去処分</p> <p>(4) 事業費 工事費 中央公園地下駐車場急速充電器撤去処分工事 2,400千円</p>	 <p>【急速充電器】</p> 
	<p>2 SDGsの推進に向けた職員研修の実施</p> <p>(1) 事業概要 国連から示されたSDGs(持続可能な開発目標)は環境だけでなく 福祉や教育等17のゴールで構成されています。今後、本市のSDGsの 推進にあたり、全庁的な取組みが必要不可欠なことから、職員の理解を 深めるため外部講師による研修を実施します。</p> <p>(2) 実施期間 令和4年5月～6月(予定)</p> <p>(3) 実施内容 座学・ワークショップによる研修</p> <p>(4) 事業費 委託料 220千円</p>	<p>【SDGsの17のゴール】</p> 
	<p>3 その他事務費 3,296千円</p>	

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度B (決算額)	令和3年度C (予算現額)	令和4年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)	8,077	2,135	3,495	5,916	2,421
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	市 債				
	そ の 他	1,314	679	1,956	1,961
一般財源	6,763	1,456	1,539	3,955	2,416
部・課等名	経済環境部	環境政策課	環境共生係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	9
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 文化振興費	細目 6 芸術文化育成事業費
-----	---------	-----------	------------	----------------

事業名 (細々目)	1 芸術文化育成事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市民
	目 的	市民が気軽に芸術に触れる事ができる機会、また市民が文化を発表する機会を創出します。
	手 段	令和元年度に実施された各種団体现況調査に基づき、団体の見直しを行います。市文化団体連合会、市民吹奏楽団、市合唱連盟、市美術協会及び市内の加入希望団体により、新組織を令和4年度に立ち上げ、市主催の既存文化事業(市民文化祭、市民音楽祭等)の運営委託を行います。
	そ の 他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	【事業概要及び予算】		
	1	市民音楽祭【文化芸術協会発足に伴い市民文化芸術祭(音楽祭部門)として運営委託】 企画から運営まで市民の手作り音楽イベントを実施します。	186 千円
	2	市民文化祭【文化芸術協会発足に伴い市民文化芸術祭(文化祭部門)として運営委託】 市民の文化活動の発表機会と鑑賞・体感の場を創出します。	1,511 千円
	3	凧作り教室・展示【文化芸術協会発足に伴い市民文化芸術祭に位置づけを検討】 子ども達へ相模凧の作成体験機会を提供します。	80 千円
	4	えびなっ子将棋【文化芸術協会発足に伴い市民文化芸術祭に位置づけを検討】 小中学生を対象に、将棋大会及び親子教室を実施します。	236 千円
	5	エビナ・プロムナード・コンサート	1,000 千円
	6	文化芸術協会補助金 (団体事業補助) (事務局員給与等)	450 千円 2,384 千円
	7	その他(旅費)	3 千円
		5,850 千円	
上記より主な変更点			
●新組織(仮称)海老名市文化芸術協会の設立			
市内各文化団体の規模縮小が進む中、今後50年を見据えて組織の束を太くし、また文化の継承と発展ができる環境形成を目的として、新組織(仮称)海老名市文化芸術協会の令和4年4月設立を目指します。文化祭、音楽祭の事業委託を行い、事務員を配置します。市文団連と新組織の相違点として、団体だけではなく、個人を受け入れる体制を検討するとともに、自立した組織運営体制の構築を図ります。			



区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	9,434	1,916	47,346	5,850	△ 41,496
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金			9,751	△ 9,751
	市 債				
	そ の 他	4,446		23,512	3,466
一 般 財 源	4,988	1,916	14,083	2,384	△ 11,699
部・課等名	市民協働部 文化スポーツ課		文化振興係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	10
--------	----

科 目	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	細目 2 戸籍住民基本台帳管理経費
事業名 (細々目)	1 戸籍住民基本台帳管理経費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	市民の負担軽減・利便性の向上を目指し、行政手続のオンライン化を行います。導入により、窓口の混雑緩和、長時間の滞留防止、待ち時間の短縮を図ります。		
	手 段	住所異動の手続について、事前申請や来庁予約が可能となり、来庁後の面倒な書類の記入が不要となります。また、マイナンバーカードを利用して来庁不要な手続をオンラインで完結することを可能とします。		
	そ の 他			

根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、海老名市印鑑条例
-------	----------------------

住民基本台帳法、戸籍法、海老名市印鑑条例等に基づき、各種届出の受理及び戸籍謄本・抄本、住民票、印鑑証明書等の各種証明書の発行を行います。また、令和元年5月、デジタル手続法が公布され、行政手続のオンライン化が推進されています。そこで、市民の負担軽減と利便性の向上をめざして「スマート窓口申請システム」を推進します。また、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画に基づき、ぴったりサービスを活用する子育て・介護の手続と連携するため転出入に伴う引越しワンストップを導入します。

- ・「スマート申請」、「スマート窓口経費」 35,798千円
- ・その他経費 69,669千円

行かない

「引越しワンストップ(転出)」
「スマート申請」

来庁不要手続を
オンラインで完結

待たない

「引越しワンストップ(転入)」
「スマート窓口」

・自宅で申請、来庁予約
・事前申請活用し窓口受付

書かない

・市民は申請書記入不要
・手続ごとの書類記入不要

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	41,102	58,870	51,935	105,467	53,532	
財源内訳	国庫支出金	5	19,089	15,326	19,978	4,652
	県支出金			1,806		△ 1,806
	市 債					
	そ の 他	41,089	39,473	25,166	75,844	50,678
一般財源	8	308	9,637	9,645	8	

部・課等名	市民協働部 窓口サービス課	窓口サービス 戸籍 係	区 分	■ 新規 □ 継続
-------	---------------	----------------	-----	-----------

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	11
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 8 生活困窮者自立支援事業費
事業名 (細々目)	1 生活困窮者自立支援事業費			
事業概要	対 象	ひきこもりなど社会と長い間疎遠となり、人や地域とのつながりを喪失し社会的に困窮した方		
	目 的	アウトリーチ支援員による訪問や支援などを通し、相談の初期段階から一貫した支援体制の充実強化を図ります。専門的なアプローチによって、対象者の状態を的確に把握し、最適化した支援の実施と、つなぎ先の確保を図ります。		
	手 段	既に精神疾患等の利用者サービスを提供している事業者へ業務を委託します。		
	そ の 他	アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業国庫補助金により補助率10/10で実施します。		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			

1 事業目的・概要
ひきこもり等相談支援は、その状態になった経緯から本人に対し直接行うまで、多くの時間を費やす傾向にあり、相談職員にも高い専門性とスキルが求められます。本事業では、相談の初期からアウトリーチ支援員が訪問などによって本人・家族とのつながりを確保し、集中的かつ一貫した支援を行うことによって、対象者の早期社会復帰の一助とするものです。

2 実施方法・効果

R3年度

自立相談支援員

- ・住居確保給付金
- ・家計改善支援
- ・就労準備支援
- ・ひきこもり支援
- ・アウトリーチ支援

現状・兼務

※相談対応が中心で、本人への直接アプローチが難しい。

⇒

R4年度

自立相談支援員

- ・住居確保給付金
- ・家計改善支援
- ・就労準備支援
- ・ひきこもり支援

⇔

アウトリーチ支援員
新設(精神保健福祉士)

設置によるメリット

- ・**アウトリーチ支援**
- ・積極的状況把握、早期支援の実施
- ・家庭訪問・本人と接触
- ・専門的知見による手厚いケア
- ・同行相談・就労準備
- ・集中して一貫した支援の実施
- ・相談アクセス向上
- ・関係機関とのネットワーク形成

連携

新たな相談支援体制の構築
※委託により経験やノウハウ、つなぎ先などのネットワークを速やかに活用することができます。
※自立相談支援員の負担が軽減され、連携により効率的・効果的なひきこもり支援ができます。

3 委託内容(詳細)
(1) 家族等から初期の相談があったケースについて、自立相談支援機関とともに相談に入りアセスメントや支援プログラムの作成を行います。
(2) 家庭訪問やひきこもり本人へのアプローチを行い、初期のつながりや信頼関係を構築し、一貫した支援を行います。
(3) ひきこもり本人に同行し、関係機関との相談や就労準備に向けた支援を実施します。
(4) 関係機関や協力機関の開拓、ネットワーク形成及び広報活動を行います。
(5) 相談者の状況に応じた柔軟な相談体制を構築します。

4 事業費 5,170千円(委託料)

5 その他経費 26,342千円

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	3,424	45,596	60,782	31,512	△ 29,270	
財源内訳	国庫支出金	1,954	32,097	26,802	24,924	△ 1,878
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源	1,470	13,499	33,980	6,588	△ 27,392	
部・課等名	保健福祉部 生活支援課		自立支援係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	12
--------	----

科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 10 社会福祉総務管理経費
事業名 (細々目)	9 高齢者等外出支援事業費			
事業概要	対象	海老名市在住の65歳以上の高齢者、障がい者とその介護者		
	目的	「ぬくもり号」及び「さくら号」の運行により、高齢者等の外出の機会を創出し、生きがいや社会参加の意識を促進し、介護予防や健康増進、自立の助長を図ります。		
	手段	「ぬくもり号」及び「さくら号」の運行事業を、海老名市社会福祉協議会へ委託して実施します。		
	その他			
根拠法令等	道路運送法			

1 「ぬくもり号」及び「さくら号」の運行
26,496千円

車両	名称	ルート
1	ぬくもり1号	下今泉(月水金)
	ぬくもり5号	本郷(火木土)
2	ぬくもり2号	門沢橋
3	ぬくもり3号	門沢橋
4	ぬくもり4号	上今泉
5	さくら号	東柏ヶ谷(南・北)

2 【新規】高齢者等移動支援福祉人材育成事業
2,348千円

高齢者等の外出を支援する仕組みづくりを、地域ニーズを把握しながら、地域の支え合い活動を基本に、行政と地域の協働で進めます。

(1) 地域の課題解決セミナーの開催

- 地域のニーズ把握と、活用できる資源や協力人材発掘等を進めるため、地域にコーディネーターを派遣、併せて行政による相談体制を設置します。

(2) 担い手の育成と活動支援

- 福祉有償運送運転者講習と、コーディネーターによるワークショップを市の主催で開催、併せて行政による活動マッチングと支援を行うことで地域における人材活用を図ります。

【高齢者等移動支援福祉人材育成事業のイメージ】

【18名×2回開催】

区分	令和元年度A (決算額)	令和2年度B (決算額)	令和3年度C (予算現額)	令和4年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)	28,296	27,573	27,739	28,844	1,105
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	28,296	27,573	27,739	28,844
部・課等名	保健福祉部 福祉政策課		福祉政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 2 障がい者福祉管理経費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	1 障がい者福祉管理経費
--------------	--------------

事業概要	対 象	障がい児・者及びその家族
	目 的	障がい者が「自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」と「その人にとってふさわしい自立」を図ることができるよう、行政の障害福祉制度にとらわれない、幅広い支援策を展開できる福祉法人の設立準備を進めます。
	手 段	福祉法人設立準備会からの報告を基に、法人が目指す「就労」「暮らし」「住まい」の支援策について、社会福祉に幅広く精通している社会福祉協議会に事業委託し、モデル事業を展開します。併せて、法人が担う事業を具体的に検討・整理します。
	そ の 他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	1 福祉法人設立について 「海老名市福祉法人設立準備会」において、海老名市の福祉事業に関する検討を行った結果、福祉法人設立の必要性について、次のような提案がされました。 (1) 先進的・創造的かつ独自性を持った、持続可能な施策・事業への取り組み (2) 支援を必要とする人が、自分らしく暮らせる地域共生社会の実現 (3) その人にとってふさわしい自立の支援への取り組み
	2 事業概要 事業の実施に当たっては、すでに福祉的な社会資源やネットワークを持つ社会福祉協議会に「障がい者えびな暮らし支援推進事業」を委託し、福祉法人設立に向けた取り組みを進めます。
	3 委託事業 (1) 就労、暮らし、住まいの支援 (2) 福祉人材の育成 (3) 法人設立に向けた準備
	4 事業費 14,000千円(委託費)
	5 その他経費 51,376千円



区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	20,339	12,111	57,837	65,376	7,539	
財源内訳	国庫支出金	426	294	295	828	533
	県支出金	213	145	148	16,987	16,839
	市 債					
	そ の 他				17,500	17,500
一般財源	19,700	11,672	57,394	30,061	△ 27,333	

部・課等名	保健福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	----	-----------------------------	--

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	14
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	細目 2 児童福祉総務管理経費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	3 保育所運営事業管理経費
--------------	---------------

事業概要	対 象	市内の認可保育所、認定こども園、小規模保育施設のうち、収集を希望する施設
	目 的	保育所等から排出される使用済み紙おむつを市が収集し、保護者及び施設の負担を軽減することにより、保育環境の充実と児童福祉の向上を図ることを目的とします。
	手 段	高齢者の就労支援策の一つとして、シルバー人材センターへ紙おむつの収集業務を委託します。
	そ の 他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	<p>保育所等から排出される使用済み紙おむつについては、公立保育園を含む半数以上の園で保護者が持ち帰っており、衛生面や保護者負担が問題となっています。また、民間保育会からは、紙おむつを園の負担で処理する場合の費用負担について補助の要望もあることから、保護者や園の負担軽減を図るため、市が収集を行います。 令和3年5月から市職員による収集を試行していますが(9月からはシルバー人材センターへ委託)、令和4年4月から「紙おむつ収集事業」として本格実施します。</p>																																
	【収集内容】																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開始時期</th> <th>エリア(戸別収集)</th> <th>対象園</th> <th>対応</th> <th>回数(週)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">R3.5.17</td> <td>資源組合等委託地域</td> <td>9園</td> <td>保育・幼稚園課、資源対策課</td> <td>2回(火・金)</td> </tr> <tr> <td>直営地域</td> <td>10園</td> <td>戸別収集</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R3.9.1</td> <td>資源組合等委託地域</td> <td>9園</td> <td>シルバー人材センター(委託)</td> <td>2回(火・金)</td> </tr> <tr> <td>直営地域</td> <td>10園</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4.4.1</td> <td>全エリア</td> <td>19園以上</td> <td>シルバー人材センター(委託)</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table>					開始時期	エリア(戸別収集)	対象園	対応	回数(週)	R3.5.17	資源組合等委託地域	9園	保育・幼稚園課、資源対策課	2回(火・金)	直営地域	10園	戸別収集	2回	R3.9.1	資源組合等委託地域	9園	シルバー人材センター(委託)	2回(火・金)	直営地域	10園			R4.4.1	全エリア	19園以上	シルバー人材センター(委託)	3回
	開始時期	エリア(戸別収集)	対象園	対応	回数(週)																												
R3.5.17	資源組合等委託地域	9園	保育・幼稚園課、資源対策課	2回(火・金)																													
	直営地域	10園	戸別収集	2回																													
R3.9.1	資源組合等委託地域	9園	シルバー人材センター(委託)	2回(火・金)																													
	直営地域	10園																															
R4.4.1	全エリア	19園以上	シルバー人材センター(委託)	3回																													
<p>【事業費】 1,800千円(委託費)</p> <p>【その他経費】 17,096千円</p>																																	



区 分		令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		23,799	16,443	12,987	18,896	5,909
財源内訳	国庫支出金	17,750				
	特定財源 県支出金		9,210			
	市債					
	その他					
一般財源		6,049	7,233	12,987	18,896	5,909
部・課等名	保健福祉部 保育・幼稚園課 保育・幼稚園係			区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	15
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費
-----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	1 健康増進指導事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市民
	目 的	「えびな未来創造プラン2020」における健康・福祉分野に掲げる「健やかに暮らせるまち」の実現
	手 段	「えびな健康・医療コンシェルジュセンター」の整備を行い、健康相談や受診勧奨、健康増進イベントを行います。併せて、「24時間健康相談ダイヤル」(コールセンター)を整備し、深夜帯などであっても24時間365日途切れることのない健康相談体制を確立します。
	そ の 他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	1	海老名駅間施設ViNA GARDENS PERCHにて、令和4年度秋頃からえびな健康・医療コンシェルジュセンターの運用を行い、令和5年4月からの本格運用を目指します。 センターでは、メインターゲットを若い世代（18歳～64歳）に置き、本市の若い世代の健康増進の推進拠点として、駅間という「若い世代が集まる立地の良さ」を活用しながら、相談、講座等、健康・医療プログラムを展開し、「市民」と「健康・医療」の架け橋となるコンシェルジュを行い、若い世代の健康意識等の向上を図ります。
	2	24時間健康相談ダイヤル メディカルコールセンターサービスを提供する法人に業務委託を行い、市民が24時間365日、健康に関する不安を相談できるコールセンターを整備します。
	3	事業スケジュール 前半は委託業者の選定準備を行い、後半以降はセンターとして駅間フロアを活用します。また、当該センターの開設に合わせて24時間健康相談ダイヤルの運用も開始します。
	4	事業費 (1) えびな健康・医療コンシェルジュセンター ア 委託料 16,141千円 イ その他電話料等 3,977千円 (2) 24時間健康相談ダイヤル 5,200千円
	5	その他経費 7,594千円



区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)	6,089	5,857	7,340	32,912	25,572
----------	-------	-------	-------	--------	--------

財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金	1,237	799	1,451	2,503	1,052
	市 債					
	そ の 他	15	3	3,056	3,077	21
	一 般 財 源	4,837	5,055	2,833	27,332	24,499

部・課等名	保健福祉部	健康推進課	健康推進係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	-----	--

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	16
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費			
事業概要	対 象	産婦及び新生児、乳児		
	目 的	産婦の身体的な機能回復、授乳及び育児の状況を確認するとともに、産後の支援が必要な者を早期発見することにより、産婦及び乳児の健康の保持・増進を図ります。		
	手 段	産婦健康診査費用の一部を助成します。		
	そ の 他			
根拠法令等	母子保健法			

事業の 詳細 説明	○海老名市産婦健康診査				
	1 事業概要 産婦の身体的な機能回復、授乳及び育児の状況を確認することを目的として行う産婦健康診査費用の一部を助成することにより、産後の支援が必要な方を早期に発見し、産婦及び新生児・乳児の健康の保持・増進を図ります。				
	2 対象者 健診受診日において本市の住民基本台帳に記載されている産婦及び新生児、乳児				
	3 実施方法 ①神奈川県産科婦人科医会加入の医療機関 ②委託医療機関以外の医療機関又は助産院で受診した場合は払い戻し(償還払い)				
	4 健診項目 ①問診(エジンバラ産後うつ病質問票及びリスクアセスメントシートを用いた問診) ②体重及び血圧測定 ③尿検査 ④診察・保健指導(産後うつ病の疑いがある等支援が必要と認められる場合は報告)				
	5 助成額 1回あたり上限5,000円(上限を超えた場合は自己負担)				
	6 助成回数 2回(産後2週間頃と産後1か月頃に各1回)				
	7 受診票 妊婦歯科健診受診券・妊婦健診費用補助券綴りを追加し、妊娠届出をされる方に母子健康手帳と一緒に産婦健診補助券(2回分)を交付				
	8 事業費 12,579千円(印刷製本 225千円、負担金、補助及び交付金 1,300千円、委託料 11,054千円)				
	9 その他経費 107,177千円				



区 分		令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		94,710	99,574	106,305	119,756	13,451
財源内訳	国庫支出金		1,601		5,900	5,900
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	94,710	97,973	106,305	113,856	7,551
部・課等名	保健福祉部		こども育成課	こども健康係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	17
--------	----



科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	細目 2 塵芥処理事業費
事業名 (細々目)	5 有料化・戸別収集事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	家庭から排出されるごみの分別を促進し、ごみの減量化を図ります。		
	手 段	家庭から排出される燃やせるごみと燃やせないごみの有料化(指定収集袋)を実施します。 家庭(集合住宅を除く)から排出される燃やせるごみの戸別収集を実施します。		
	そ の 他	令和元年9月30日 家庭系ごみの一部有料化、燃やせるごみの戸別収集開始		

根拠法令等	海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則
-------	----------------------------------



○ 事業内容
家庭系ごみの指定収集袋(燃やせるごみ・燃やせないごみ)の作成及び販売委託を行います。
また、燃やせるごみの戸別収集を効率的に実施するため、海老名市資源協同組合とシルバー人材センターへ収集業務の一部を委託します。

○ 事業費内訳

・燃やせるごみ収集・運搬業務委託選定委員会委員謝礼	46千円
・指定収集袋作製委託	57,764千円
・指定収集袋販売手数料	19,167千円
・指定収集袋取扱等業務委託	25,620千円
・燃やせるごみ収集・運搬業務委託	152,540千円

戸別収集の様子

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	148,627	265,954	252,408	255,137	2,729
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	市 債				
	そ の 他	148,627	216,543	225,406	217,800
一般財源		49,411	27,002	37,337	10,335
部・課等名	経済環境部 環境政策資源対策課		廃棄物政策収集業務係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書


事業 No.	18
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 4 資源対策費	細目 2 廃棄物減量化推進事業費
-----	---------	---------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	2 廃棄物減量化事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市民及び事業者
	目 的	家庭や事業所から排出されるごみの分別と資源化を促進し、ごみの減量化を図ります。
	手 段	生ごみの減量化を図るため、市民や事業者が導入する家庭用生ごみ処理機購入費の一部に対し補助を行います。 剪定枝や落ち葉の更なる資源化を検討します。 多量排出事業者に対する訪問指導を行い、事業系ごみの減量化を図ります。 事業者が生ごみ処理機の効果を体感していただくため、家庭用生ごみ処理機の貸出しを行います。
	その他	

根拠法令等	海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則 海老名市家庭系ごみ減量化基本方針及び海老名市事業系ごみ減量化基本方針
-------	--

事業の 詳細説明	<p>○ 事業内容 生ごみの減量化を図るため、市民や事業者が導入する家庭用生ごみ処理機購入費の一部に対し補助を行います。また、事業系ごみの減量化を図るため、多量排出事業者に対する訪問指導を行うとともに、主に飲食店の食品残さの減量化を図るため、事業所に対する家庭系生ごみ処理機の貸出しを行います。</p>								
	<p>○ 事業費内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>・家庭用生ごみ処理機補助</td> <td>8,986千円</td> </tr> <tr> <td>・貸出用生ごみ処理機購入</td> <td>643千円</td> </tr> <tr> <td>・減免者用指定収集袋作成委託</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>・その他減量啓発に係る諸経費</td> <td>588千円</td> </tr> </table> <p>○ 家庭用生ごみ処理機貸与事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 目的 本事業は、主に食品残さが多く排出される飲食店舗等へ家庭用生ごみ処理機を一定期間、無償貸与し、事業者が生ごみの減量効果を体験していただくことで、店舗等への生ごみ処理機の普及を図り、事業系ごみの減量化を推進することを目的とします。 2 貸与対象者 市内事業者 3 貸与期間及び台数 1事業者につき1回、3か月間、最大3台まで 4 貸与条件 貸与終了後、市へアンケートを提出 5 貸与開始 令和4年7月を予定 	・家庭用生ごみ処理機補助	8,986千円	・貸出用生ごみ処理機購入	643千円	・減免者用指定収集袋作成委託	2,675千円	・その他減量啓発に係る諸経費	588千円
・家庭用生ごみ処理機補助	8,986千円								
・貸出用生ごみ処理機購入	643千円								
・減免者用指定収集袋作成委託	2,675千円								
・その他減量啓発に係る諸経費	588千円								

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)	66,616	10,476	13,926	12,892	△ 1,034
----------	--------	--------	--------	--------	---------



財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		市 債				
		そ の 他	1,754	9,361	7,521	9,349
	一般財源	64,862	1,115	6,405	3,543	△ 2,862

部・課等名	経済環境部	環境政策課	廃棄物政策係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	--------	-----	--

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	19
--------	----

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	細目 2 農業振興対策管理事業費
事業名 (細々目)	6 農業法人活動支援事業費			
事業概要	対 象	市内生産者及び営農組織、市民等		
	目 的	将来にわたる市内農業振興及び農地保全		
	手 段	担い手の確保や農地の有効活用、地産地消の推進等に取り組むことを目的として設立した農業法人に対し、活動支援のため補助金を交付します。		
	そ の 他			
根拠法令等	海老名市農業支援センター運営等補助金交付要綱			

事業の 詳細説明	<p>将来にわたる海老名の農業振興及び農地保全を目的として設立した農業法人について、設立当初は運営が不安定であることから、補助金の交付により法人活動を支援します。</p> <p>1 法人概要 【名称】一般社団法人 海老名市農業支援センター 【設立】令和4年1月</p> <p>2 主な事業 ①担い手確保対策 (就農希望者の掘り起こし、就農相談対応、独立就農予定者の雇用等) ②農地の有効活用 (農地のマッチング、遊休農地等を活用した収穫体験事業等) ③地産地消の推進 (大型店における地場産農産物販売の強化、6次産業化の取組み等)</p> <p>3 予算額 補助金・交付金(資産外) 10,000千円</p>				
	 <p>【畑での収穫作業】</p>  <p>【収穫体験】</p>				

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)				10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				10,000
一般財源					
部・課等名	経済環境部 農政課 地産地消推進係		区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	20
--------	----

科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	細目 2 にぎわい振興事業費
事業名 (細々目)	2 にぎわい振興事業費			
事業概要	対 象	市民及び来街者		
	目 的	にぎわいを創出し、市内全体の経済活性化を図ります。		
	手 段	海老名市に多くの人が繰り返し訪れるよう、ショッピング、グルメ、イルミネーション、散策等の事業を展開させます。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>○イルミネーション事業</p> <p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海老名の冬の風物詩となるような海老名駅周辺が一体となったイルミネーションを実施します。 ・年々バージョンアップし、県内屈指のイルミネーションを目指します。 ・「市」と「海老名駅周辺事業者」との協働により、事業を充実させます。 ・イルミネーションの時期に合わせてイベントを同時開催し、まちのにぎわいにつなげます。 <p>2 事業費 :25,000千円</p>				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">自由通路イルミネーション (令和3年度イメージ写真)</p> <p>○その他の経費 :2,821千円</p>				

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	7,862	2,887	3,209	27,821	24,612
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金	3,123			13,933
	市 債				
	そ の 他				11,067
一般財源	4,739	2,887	3,209	2,821	△ 388
部・課等名	経済環境部 商工課		にぎわい振興係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

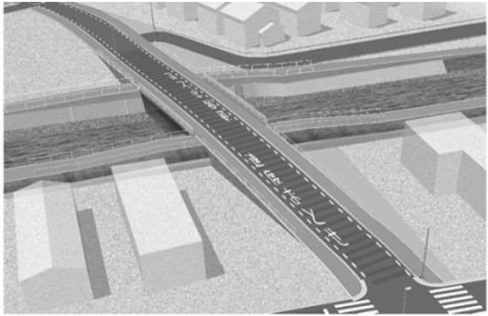
事業 No.	21
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 2 幹線・準幹線道路整備事業費
-----	---------	-------------	-------------	--------------------

事業名 (細々目)	1 幹線・準幹線道路新設改良事業費
--------------	-------------------

事業概要	対 象	利用者(市民及び来訪者)
	目 的	安全と快適な生活環境の向上のため、市内幹線道路網を計画的に整備し、都市基盤整備を図ります。
	手 段	道路交通マスタープラン等により位置付けられた幹線・準幹線道路について改良工事を実施します。
	そ の 他	

根拠法令等	道路法
-------	-----

事業の 詳細説明	1 事業概要																					
	(1)市道62号線延伸の整備工事を実施します。																					
	(2)市道62号線延伸工事に伴う積算業務委託を実施します。																					
	(3)市道62号線延伸工事に伴う現場監理を実施します。																					
	(4)市道62号線延伸ほか2路線の整備に必要な測量調査委託を実施します。																					
	2 予算	(単位:千円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道62号線延伸道路(橋梁部)新設工事【継続費】ほか</td> <td>89,500</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸設計積算業務委託【継続費】</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸現場監理業務委託【継続費】</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸ほか2路線測量調査委託</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>道路通行料</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>市道62号線延伸工事ヤード借地料</td> <td>7,210</td> </tr> <tr> <td>借地契約印紙代</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>103,743</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	予算額	市道62号線延伸道路(橋梁部)新設工事【継続費】ほか	89,500	市道62号線延伸設計積算業務委託【継続費】	1,500	市道62号線延伸現場監理業務委託【継続費】	2,900	市道62号線延伸ほか2路線測量調査委託	2,600	道路通行料	14	市道62号線延伸工事ヤード借地料	7,210	借地契約印紙代	1	旅費	18	合 計	103,743
	事業内容	予算額																				
	市道62号線延伸道路(橋梁部)新設工事【継続費】ほか	89,500																				
	市道62号線延伸設計積算業務委託【継続費】	1,500																				
市道62号線延伸現場監理業務委託【継続費】	2,900																					
市道62号線延伸ほか2路線測量調査委託	2,600																					
道路通行料	14																					
市道62号線延伸工事ヤード借地料	7,210																					
借地契約印紙代	1																					
旅費	18																					
合 計	103,743																					
3 継続費	(単位:千円)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>年度</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">市道62号線 延伸道路整備 事業費</td> <td>令和2年度</td> <td>83,900</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>172,300</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>46,900</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>303,100</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	年度	事業費	市道62号線 延伸道路整備 事業費	令和2年度	83,900	令和3年度	172,300	令和4年度	46,900	合 計	303,100									
事業名	年度	事業費																				
市道62号線 延伸道路整備 事業費	令和2年度	83,900																				
	令和3年度	172,300																				
	令和4年度	46,900																				
	合 計	303,100																				
<p>橋梁仕様</p> <p>上部工:単純複合橋</p> <p>下部工:逆T式橋台、プレボーリング杭基礎</p> <p>施工順序</p> <p>①右岸下部工構築</p> <p>②橋梁上部工架設</p> <p>③取付道路工事</p>																						
<p>市道62号線延伸道路イメージ</p> 																						

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	170,944	86,052	287,009	103,743	△ 183,266	
財源内訳	国庫支出金	16,155	8,002	102,575	5,490	△ 97,085
	特定財源	24,167				
	市 債	72,700	35,235	157,500	85,900	△ 71,600
	そ の 他				367	367
	一般財源	57,922	42,815	26,934	11,986	△ 14,948
部・課等名	まちづくり部 道路整備課 幹線道路係			区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	22
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
事業名 (細々目)	3 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費			
事業概要	対 象	市道62号線並木橋の利用者(市民及び来訪者)		
	目 的	既存橋梁から歩道を分離し、新たに歩道橋を架設することで歩車分離による安全性の向上と、信号交差点部の横断者による車両通行阻害の改善を図ります。 また、海老名駅東西を結ぶ交通の要所として快適な道路空間を整備します。		
	手 段	相模鉄道及び小田急電鉄の跨線橋となっていることから、鉄道事業者と施行協定締結による施行委託により、鉄道運行及び既存並木橋の通行を確保しながら整備を行います。		
	その他			
根拠法令等	道路法			

1 事業概要
市道62号線整備事業(相模鉄道受託施行協定)、市道62号線並木橋歩道橋架設事業(相鉄、小田急の受託施行協定)を実施します。平成30年度から、社会資本総合整備計画「7. 通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)」に位置付け、令和4年度までの5か年の継続事業で既存並木橋の両側に歩道橋を架設していく事業です。
令和4年度については、横浜側の歩道橋橋台と橋桁架設及び取付道路の工事を実施していきます。

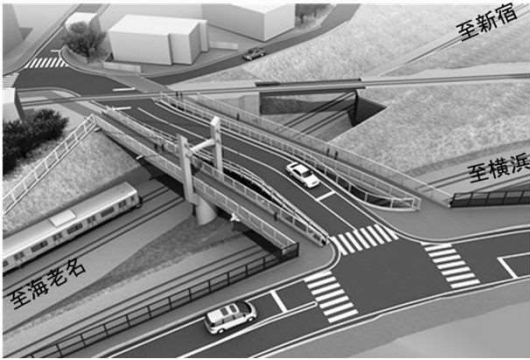
2 予算 (単位:千円)

事業内容	予算額
市道62号線並木橋歩道橋架設事業【継続費】	180,000
歩行者(横浜側)歩道橋取付道路工事	19,800
並木橋歩道橋架設測量調査委託	800
合 計	200,600

3 継続費 (単位:千円)

事業名	年度	事業費
市道62号線 (並木橋)歩道 橋架設事業	平成30年度	100,000
	令和元年度	300,000
	令和2年度	679,000
	令和3年度	521,000
	令和4年度	180,000
合 計		1,780,000

並木橋歩道橋架設イメージ



橋梁仕様
海老名方 : 2径間連続斜長鋼床版鉄桁
横浜、新宿方 : 2径間連続鋼床版鉄桁


施工順序
①海老名方橋梁架設
②横浜、新宿方橋梁架設
③既存橋梁改良(車道改良)

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	153,566	273,512	1,183,278	200,600	△ 982,678	
財源内訳	国庫支出金		140,030	471,096	33,000	△ 438,096
	特定財源					
	県支出金	8,614				
	市 債	133,000	118,422	698,600	165,100	△ 533,500
	その他					
一般財源	11,952	15,060	13,582	2,500	△ 11,082	
部・課等名	まちづくり部 道路整備課		幹線道路係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	23
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費			
事業概要	対 象	海老名駅西口地区利用者(市民及び来訪者)		
	目 的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上に努めます。		
	手 段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備を行い、都市基盤の整備を行います。		
	そ の 他			
根拠法令等	道路法			


事業の 詳細説明	1 事業概要		
	(1) (仮称)上郷河原口線(アプローチ部)、上郷河原口線取付道路、市道61号線の工事を実施します。		
	(2) 市道62号線関連相模国分1号踏切(横浜側)構造改良事業(相模鉄道受諾施行協定)を実施します。		
	(3) (仮称)上郷河原口線ほか1路線の測量委託を実施します。		
	2 予算	(単位:千円)	
		事業内容	予算額
		市道62号線関連相模国分1号踏切(横浜側)構造改良事業(相鉄施行協定)	78,000
		(仮称)上郷河原口線(アプローチ部)工事【継続費】	1,000,000
		(仮称)上郷河原口線道路改良工事	29,700
		(仮称)上郷河原口線関連道路改良工事	6,800
	市道1753号線道路改良工事	14,500	
	事業用地管理(除草)	400	
	(仮称)上郷河原口線現場監理委託【継続費】	4,500	
	(仮称)上郷河原口線ほか1路線測量委託	3,700	
	道路通行料	20	
	(仮称)上郷河原口線工事ヤード借地料	13,060	
	借地契約印紙代	2	
	旅費	78	
	合 計	1,150,760	
	3 継続費	(単位:千円)	
	事業名	年度	事業費
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)	令和2年度	98,500
		令和3年度	933,000
		令和4年度	1,004,500
		令和5年度	90,000
		合 計	2,126,000
	(仮称)上郷河原口線アプローチ部完成イメージ		
			

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	1,024,607	781,292	1,816,974	1,150,760	△ 666,214	
財源内訳	国庫支出金	286,091	176,518	644,400	170,160	△ 474,240
	県支出金					
	市 債	624,300	571,804	1,046,600	953,500	△ 93,100
	そ の 他					
	一般財源	114,216	32,970	125,974	27,100	△ 98,874
部・課等名	まちづくり部 道路整備課		幹線道路係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	24
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
事業名 (細々目)	5 厚木駅周辺整備事業費			
事業概要	対 象	市民等(厚木駅及びその周辺地区利用者)		
	目 的	厚木駅周辺地区は、小田急小田原線とJR相模線の鉄道2線が結節する市の拠点として位置づけられており、市街地再開発事業の施行により、都市機能の再整備を推進します。権利者が主体となって組織する組合施行の事業により、駅前広場の新設や道路の付け替え等による交通機能の拡充、集合住宅の建設や商業施設の誘致により、地区の賑わいの創出と周辺地区への整備効果の波及を目指します。		
	手 段	権利者を主体とした組合施行の厚木駅南地区市街地再開発事業による都市基盤及び良好な住環境の整備を推進します。		
	その他			
根拠法令等	都市再開発法等			

事業の 詳細説明	<p>厚木駅南地区における市街地再開発事業は、小田急小田原線の南側約1.0haを事業区域とし、令和元年6月に組合設立及び事業計画が認可されました。令和3年4月から、施設建築物本体工事着工となり、事業は順調に推進しております。令和4年度は建築工事の最盛期であり、年度後半の駅前広場等の整備を経て、令和5年度初めには竣工の見込みとなっております。</p> <p>市は、組合が実施する土地整備や共同施設整備に対する補助を行います。また、道路等の公共施設整備に係る費用を負担します。なお、補助金等の財源として社会資本整備総合交付金等を要望しています。</p>				
	<p>◇公共施設管理者負担金 173,000千円(うち国費 62,500千円) 《都市構造再編集中支援事業 国費率 5/10》 ＜内訳＞ 工事監理費 : 11,500千円 駅前広場、区域南側広場整備 : 137,000千円 補償費(建築工事費充当) : 24,500千円</p> <p>◇再開発区域外市発注工事費 1,300千円</p> <p>◇再開発事業補助金 281,164千円(うち国費 140,582千円) 《住環境整備事業 国費率 1/3》 ＜内訳＞ 工事監理費 : 9,333千円 共同施設整備費 : 271,831千円</p> <p>◇その他事業費 94千円</p>	<p style="text-align: center;">＜再開発事業の整備イメージ＞</p> 			

区 分		令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		686,422	575,869	735,158	455,558	△ 279,600
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	301,953	236,911	271,938	203,082	△ 68,856
	県支出金					
	市 債	259,300	223,862	160,600	106,800	△ 53,800
	そ の 他	120,000	114,827	274,462	140,582	△ 133,880
一般財源		5,169	269	28,158	5,094	△ 23,064
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		事業支援係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	25
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
-----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	8 海老名駅東口周辺整備事業費
--------------	-----------------

事業概要	対 象	海老名駅東口周辺の利用者
	目 的	海老名駅東口周辺の安全で回遊性のある良好な歩行者空間の確保を図ります。
	手 段	安全で回遊性のある良好な歩行者空間を確保するため、自由通路延伸に関する調査及び整備方針の検討を行います。
	そ の 他	

根拠法令等	道路法、海老名市海老名駅自由通路設置条例
-------	----------------------

事業の 詳細説明	<p>市役所周辺地区の一般保留区域の市街化編入スケジュールが具体化され、住宅や商業施設等の整備により、来街者や居住人口の増加が見込まれることから、海老名駅東口部の自由通路の今後のあり方の検討が必要となります。</p> <p>海老名駅周辺の開発状況、県道40号横浜厚木の拡幅整備の見通し、市役所周辺地区の一般保留区域の動向（市街化編入）といった周辺状況を勘案した延伸計画の考えをまとめるべく、詳細な検討を進めます。</p>	
	<p>詳細検討の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量調査業務 8,400千円 ・方針策定業務 10,400千円 ・その他事業費 7千円 <p style="text-align: center;">計 18,807千円</p>	<p style="text-align: center;">位置図</p>

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)				18,807	18,807
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	市 債				
	そ の 他				10,715
一般財源				8,092	8,092
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課 計画整備係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	26
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 19 住宅政策事業費
事業名 (細々目)	1 住宅政策事業費			
事業概要	対 象	①住宅の購入者 ②民間賃貸住宅に一人で入居又は入居しようとする単身者		
	目 的	①居住履歴のある住宅の取得を支援することで、空き家の発生抑制及び定住人口の増加を目指します。 ②民間賃貸住宅のストックを活用し、単身者の賃貸住宅への入居支援を推進します。		
	手 段	①市内の居住履歴のある戸建て住宅又はマンション等の購入者に対し、住宅購入費の一部を補助することにより、空き家の発生抑制及び定住促進を図ります。 ②単身者の見守りサービスとして、神奈川県が指定した居住支援法人が実施する「神奈川あんしんすまい保証制度」の初回登録料を補助することで、単身者の民間賃貸住宅への入居支援を図ります。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	①住宅取得支援事業				
	○ 空き家の発生抑制及び定住人口の増加等を目的に、「子育て支援型」「近居・同居支援型」それぞれの補助要件に合致する世帯に対し、住宅購入費の一部について補助を行います。				
	○ 制度内容				
		「子育て支援型」		「近居・同居支援型」	
	対 象	築10年以上の戸建て又はマンション等を購入世帯主及びその配偶者が50歳未満の世帯 高校生以下の子がいる世帯 など		築10年以上の戸建て又はマンション等を購入親世帯は1年以上市内に居住していること 子世帯が当該住宅の購入者であること など	
	金 額	基本額 30万円 加算額 各10万円 (最大50万円)			
		加算条件 ①転入者 ②空き家活用促進区域内の戸建て住宅を購入			
	○ 予算規模 4,500千円				
	②単身者賃貸住宅あんしんすまい保証制度助成事業				
	○ 単身者の民間賃貸住宅への入居を支援するため、居住支援法人が提供する見守りサービスの初回登録料を補助します。 (サービス内容:①週2回の安否確認 ②死亡時の清掃、残存家財片付け費用)				
○ 予算規模 50千円					
③その他事業費 14,176千円					

区 分		令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		19,180	20,024	25,244	18,726	△ 6,518
財源内訳	国庫支出金				1,384	1,384
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一 般 財 源		19,180	20,024	25,244	17,342	△ 7,902
部・課等名	まちづくり部 住宅まちづくり課 住宅政策 係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	27
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 3 海老名運動公園維持管理経費(公園分)
-----	---------	-----------	---------	-------------------------

事業名 (細々目)	1 海老名運動公園維持管理経費(公園分)ほか ※駐車場有料化に特化した金額を、対象5施設分について記載しております。
--------------	---

事業概要	対 象	市民ほか
	目 的	将来的な人口減少や少子高齢化を見据え、「受益者負担の適正化」、「負担の公平性の確保」、「財源の確保」を目的に、令和4年度から公共施設附帯駐車場の有料化を実施します。
	手 段	最初の1時間を無料とし、1時間を超えた後は1時間あたり200円。市内在住者は半額。また、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、知的障がいと判定された者に対して支給される手帳を所持する者等について減免対象とします。
	その他	

根拠法令等

公共施設附帯駐車場の有料化

1 有料化の目的
 (1) 受益者負担の適正化
 (2) 負担の公平性の確保
 (3) 財源の確保




2 駐車料金

無料時間	料金
1時間	1時間を超えた後は1時間あたり200円(市内100円)

3 収支見込 ※5施設の合計金額を記載 (単位:千円)

	収支	収入	支出			
			計	イニシャル	ランニング	
R4	△	52,645	112,689	165,334	138,450	26,884
R5		85,805	112,689	26,884	-	26,884
R6		85,805	112,689	26,884	-	26,884
R7		85,805	112,689	26,884	-	26,884
R8		85,805	112,689	26,884	-	26,884
計		290,575	563,445	272,870	138,450	134,420

4 スケジュール

R3. 12	条例改正
R4. 1	工事契約締結
R4. 4	市民割引カード交付受付開始
R4. 5	有料化開始

※対象施設
 1 えびな市民活動センター
 2 海老名運動公園
 3 中野公園
 4 北部公園
 5 文化会館




※イニシャルコスト
 令和3年度に補正要求し、整備工事等を進めており、令和3年度から4年度にかけて支出する見込みのため、左表収支見込においては、その全額を令和4年度に記載しています。
 令和4年度の予算額は、左表収支見込中R4の収入及びランニングコストで、ランニングコストの内容は次のとおりです。
 保守費用
 キャッシュレス対応費用
 電気料金
 磁気カード含む消耗品費

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)				26,884	26,884
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				26,884
一般財源					
部・課等名	市民協働部 文化スポーツ市民活動推進課		スポーツ振興市民活動推進係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	28
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費
事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費			
事業概要	対 象	市民等(公園利用者)		
	目 的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。		
	手 段	安全性を向上させるために、公園斜面の点検を行い災害を未然に防ぎ適正に管理します。 長寿命化計画に基づき公園等施設の更新工事などを行います。 公園本来の機能に加え、安全・安心な機能を強化及び充実した整備を行います。		
	そ の 他	公園施設等の整備や植栽剪定などを行い、地域のニーズに合った公園を整備します。		
根拠法令等	都市公園法・都市公園条例			

事業の 詳細説明	<p>①(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業</p> <p>高速道路の休憩施設で利用者が多い東名高速道路海老名SAを本市の南部地域における地域資源と捉え、海老名SAに隣接した都市公園及び地域振興施設の整備を進めます。</p> <p>南部地域の魅力向上、地域活性化のため、利便性・防災機能・地域交流の促進・海老名SAの施設との相乗効果等、様々な観点から検討を行っていきます。</p> <p>令和4年度は、現況調査のため測量を実施します。</p> <p>○事業費 15,950千円(委託料)</p>	<p>《(仮称)大谷・杉久保地区公園整備事業》</p> 
	<p>②公園施設長寿命化改修事業</p> <p>継続して行っている老朽化した公園施設の遊具について、公園施設長寿命化計画に基づき、緊急度の高い順に安全対策の強化及び改修を行い利用者の安全・安心を図ります。</p> <p>○対象公園 都市公園 15公園</p> <p>○対象遊具 18基(複合遊具、すべり台、ブランコなどの遊具等)</p> <p>○事業費 39,363千円 (委託料 363千円・工事請負費 39,000千円) 【国庫補助対象事業】</p>	<p>《公園施設長寿命化改修事業》</p> 
	<p>③その他事業</p> <p>国分八景公園にある老朽化の著しい階段を改修し、利用者への安全対策及び憩いと安らぎを推進します。また、海老名駅駅間付近に、賑わいと憩いの空間を整備し、市民及び来街者に快適な環境を提供します。</p> <p>○事業費 26,560千円(工事請負費)</p> <p>○その他事業費(土砂災害対策事業) 6,400千円(委託料)</p>	<p>《公園整備事業》</p> 

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度B (決算額)	令和3年度C (予算現額)	令和4年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	32,849	75,017	53,805	88,273	34,468	
財源内訳	国庫支出金	8,000	13,000	16,000	13,650	△ 2,350
	特定財源					
	県支出金					
	市債		57,076	26,200	39,400	13,200
	その他					
一般財源	24,849	4,941	11,605	35,223	23,618	
部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課		施設整備係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	29
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 区画整理費	細目 2 土地区画整理事業費
事業名 (細々目)	2 区画整理計画地区調査事業費			
事業概要	対 象	市民等(対象地区の地権者等)		
	目 的	中新田丸田地区等において、地権者で構成された組合による土地区画整理事業を前提とし、市街化区域編入を行うことで、地権者による土地活用の推進を支援します。		
	手 段	地権者が勉強会等を通じて土地利用について検討できる材料を提供するために、調査業務等を実施し、事業の実現性を見据えて行政手続き等について神奈川県等関係機関との協議を進めます。		
	その他			
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法等			

◎ 現況
 地権者52名で勉強会を進めていくにあたり、調整役を行う世話役会（5名）が設置され、勉強会に情報提供を行う事業協力者として、鹿島建設㈱が選定されました。
 現在、土地区画整理事業による市街化区域編入に向けた合意形成を進めており、線引き見直しに係るスケジュールを見据え、令和4年度当初の準備組合の設立、令和5年度当初の組合設立認可申請及び令和5年度末の組合設立認可を目指します。

◎ 令和4年度予算
 合意形成が順調に進み、準備組合が結成された場合に準備組合が行う業務について、助成要綱に基づく支援を行います。

① 行政協議資料・計画図書作成費	22,000千円
② 合意形成関連費	4,000千円
③ 事業計画(案)作成関連費	32,000千円
④ その他事業費	2,772千円
計	60,772千円

◎ 認可後の組合に対する助成の考え方
 土地区画整理事業は、高い税収効果が期待できることから、助成要綱に基づく公共施設整備に対する補助支援を行い、早期の事業推進を図ると共に、公園や雨水調整池の拡充、無電柱化など防災や景観等に配慮することで、まちのグレードアップに繋がるような支援を検討します。

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)			18,202	60,772	42,570
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他			58,000	58,000
一般財源			18,202	2,772	△ 15,430
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		事業支援係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 4 消防車両整備事業費
事業名 (細々目)	1 消防車両整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	消防車両を更新し、万全な出動体制を整え、市民の安全・安心を確保します。		
	手 段	車両更新計画に基づき更新をします。		
	そ の 他			
根拠法令等	消防力の整備指針			

事業の 詳細説明	<p>1 消防ポンプ自動車(西分署)更新</p> <p>消防ポンプ自動車はこれまで火災、救助及び救急現場における災害活動に加え、国の緊急消防援助隊として登録を受けていることから、東日本大震災等の被災地への派遣が行われてきました。平成20年度に配備され14年が経過することから、車両更新計画に基づき更新をします。</p>											
	 <p>現行車両(西ポンプ1)</p> <p>【予算額】</p> <table border="0"> <tr> <td>①車両本体・艤装</td> <td>40,164千円</td> </tr> <tr> <td>②装備・付属品</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>③その他事業費</td> <td>1,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,448千円</td> </tr> </table> <p>【緊急消防援助隊設備整備費補助金 10,778千円】</p>	①車両本体・艤装	40,164千円	②装備・付属品	12,147千円	③その他事業費	1,137千円	合計	53,448千円			
①車両本体・艤装	40,164千円											
②装備・付属品	12,147千円											
③その他事業費	1,137千円											
合計	53,448千円											
事業の 詳細説明	<p>2 高規格救急自動車(本署)更新</p> <p>平成25年度に配備された本署高規格救急自動車を更新します。</p>											
	 <p>現行車両(救急海老名1)</p> <p>【予算額】</p> <table border="0"> <tr> <td>①車両本体</td> <td>25,100千円</td> </tr> <tr> <td>②高度救命資器材</td> <td>9,170千円</td> </tr> <tr> <td>③救急備品等一式</td> <td>2,685千円</td> </tr> <tr> <td>④救急消耗品</td> <td>2,200千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他事業費</td> <td>1,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,263千円</td> </tr> </table>	①車両本体	25,100千円	②高度救命資器材	9,170千円	③救急備品等一式	2,685千円	④救急消耗品	2,200千円	⑤その他事業費	1,108千円	合計
①車両本体	25,100千円											
②高度救命資器材	9,170千円											
③救急備品等一式	2,685千円											
④救急消耗品	2,200千円											
⑤その他事業費	1,108千円											
合計	40,263千円											

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	258,873	45,639		93,711	93,711	
財源内訳	国庫支出金	80,351		10,778	10,778	
	特定財源					
	県支出金	10,100				
	市債	132,800	19,603		50,900	
	その他		4,560			
一般財源	35,622	21,476		32,033	32,033	
部・課等名	消防本部		警防課	警防係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書


事業 No.	31
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 6 消防署南分署整備事業費
-----	---------	---------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	1 消防署南分署整備事業費
--------------	---------------

事業概要	対 象	市民
	目 的	老朽化により消防業務の拠点としての機能に支障をきたしている南分署について、今後、想定される災害時にも消防力を維持できるよう、移転・建て替えを行います。
	手 段	令和4年度は、地質調査・測量・庁舎設計(造成含む)、用地管理を行います。
	そ の 他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	1 概要	南分署は運用開始から38年が経過し、様々な不具合が発生しており、また女性エリアがないため、女性職員が当直できないことなど、業務全体に支障をきたしております。 これらの改善を図り、消防業務の拠点として、将来訪れる人口減少社会、超高齢化社会、また社会情勢の変化などに対応していくために、海老名市が将来目指す姿や、描くまちづくりに沿いながら、甚大化する災害等に確実に対応し、市民が安心して暮らせる災害に強いまちの実現に向け、移転・建て替え整備を進めます。									
	2 経費	<p style="text-align: center;">＜ 令和4年度 ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査委託 4,500千円 ・測量委託(高低測量) 1,100千円 ・設計委託(造成含む) 38,000千円 ・その他事業費 1,357千円 <hr/> <p style="text-align: center;">合計 44,957千円</p>									
	3 事業計画(案)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>不動産鑑定・用地買収・補償</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>地質調査・測量、設計委託・造成工事</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>監理委託・建設工事・造成工事</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td rowspan="2">監理委託・建設工事 指令システム改修・開署予定</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> </tr> </table>	令和3年度	不動産鑑定・用地買収・補償	令和4年度	地質調査・測量、設計委託・造成工事	令和5年度	監理委託・建設工事・造成工事	令和6年度	監理委託・建設工事 指令システム改修・開署予定	令和7年度
	令和3年度	不動産鑑定・用地買収・補償									
令和4年度	地質調査・測量、設計委託・造成工事										
令和5年度	監理委託・建設工事・造成工事										
令和6年度	監理委託・建設工事 指令システム改修・開署予定										
令和7年度											
		移転用地(対象面積: 1,793㎡(2反)) 									

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)			91,218	44,957	△ 46,261	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市 債				35,900	35,900
	そ の 他			777	7,335	6,558
一般財源			90,441	1,722	△ 88,719	
部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	32
--------	----

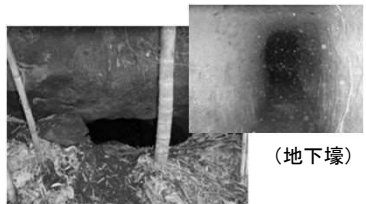
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
事業名 (細々目)	1 防災対策事業費			
事業概要	対 象	市民等		
	目 的	市民等へ災害に関する情報の入手手段や対策、心構え、各種ハザードを周知します。また、急傾斜地等における土砂災害の軽減を図ります。		
	手 段	災害対策関連法の改正を受け、令和元年度に作成した「防災ガイドブック」を更新します。 新たに発見された特殊地下壕について、埋戻し工事を実施します。 一定の要件を満たす危険度の高い急傾斜地を対象に、神奈川県が保全及び崩壊防止工事を実施するため、その事業費の一部を負担します。		
	その他			
根拠法令等	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法			

◎防災ガイドブック更新事業
【主な改正点】

- ①災害対策基本法の改正に伴う避難情報の名称変更
(警戒レベル3 高齢者等避難など)
- ②土砂災害防止法に基づき、神奈川県が指定する土砂災害特別警戒区域等を掲載
(イエローゾーン、レッドゾーン)
- ③内水ハザードマップの更新



【事業費】 12,741千円
(内訳) ・印刷製本 11,000千円
・配布委託 1,741千円

◎特殊地下壕対策事業
新たに発見された特殊地下壕について、対策の設計及び埋戻し工事を実施します。




【事業費】 38,759千円
(内訳)
・設計業務委託 7,459千円
・埋戻し工事 31,300千円

◎その他経費 51,390千円

◎急傾斜地の崩壊防止事業
一定の条件を満たす危険度の高い急傾斜地は、神奈川県が保全・崩壊防止工事を実施します。この工事費等の一部を市が負担します。



【事業費】 1,500千円

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	60,321	83,939	96,729	104,390	7,661	
財源内訳	国庫支出金			43,000	20,504	△ 22,496
	特定財源 県支出金	5,605	9,602	10,901	19,203	8,302
	市 債					
	そ の 他		25,291	18,598	22,367	3,769
	一 般 財 源	54,716	49,046	24,230	42,316	18,086
部・課等名	市長室 危機管理課		危機管理係	区 分	■ 新規 □ 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	33
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 5 教育指導充実事業費
事業名 (細々目)	13 教育指導体制確保事業費			
事業概要	対 象	市内小中学校の児童・生徒及び教職員		
	目 的	学校現場で抱える諸課題について教育法務に触れ、相談や助言を受けることにより、学校現場における問題解決を図ります。		
	手 段	スクールロイヤー制度の導入		
	そ の 他	各学校の事案の分析や情報の整理を行い、対応策を検討します。 訴訟事案等に対応します。		
根拠法令等				

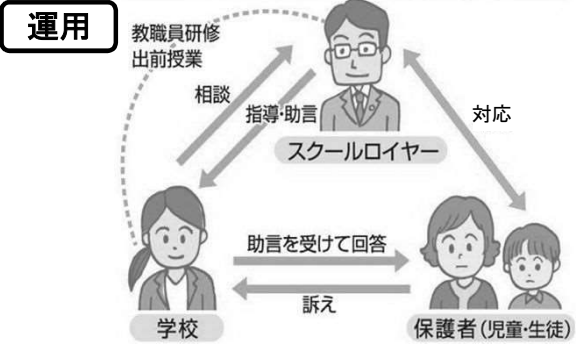
1 概要
学校は児童生徒の指導・支援、保護者や地域の対応等について様々な課題を抱え、多様化する問題の解決に対応を迫られています。

このため、学校のサポート体制を充実するとともに、教職員等の負担軽減が図られることを目的に、令和4年度から「チームえびな」に教育法務に対応したスクールロイヤー制度を創設します。

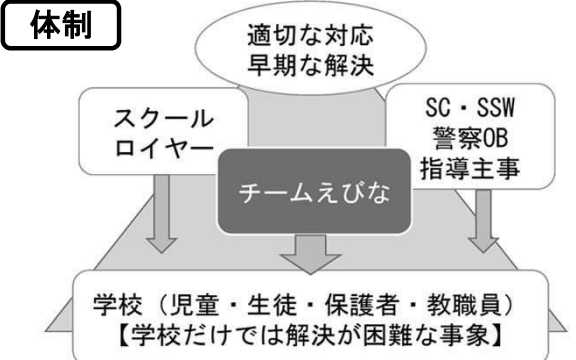
2 事業費
1,320千円

3 その他事業費
27,210千円

運用



体制


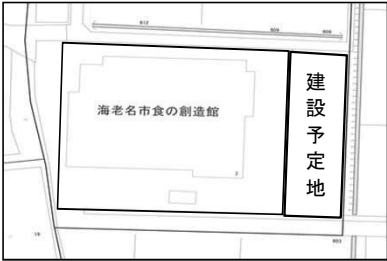


区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	25,436	22,008	27,210	28,530	1,320
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
	一 般 財 源	25,436	22,008	27,210	28,530
部・課等名	教育部 就学支援課		就学支援係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	34
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 4 食の創造館関係経費
事業名 (細々目)	1 食の創造館整備事業費			
事業概要	対 象	市内小中学校の児童生徒及び教職員(東柏ヶ谷小学校を除く小学校12校及び中学校6校)		
	目 的	食の創造館における小学校給食の安全・安心の確保をするとともに、公立中学校における完全給食を実施します。		
	手 段	食の創造館東側敷地に新たに4,500食対応の学校給食調理施設の建設を行うとともに、食の創造館の施設の不具合等による修繕工事を行います。		
	その他			
根拠法令等				


事業の 詳細説明	<p>1 概要 令和5年9月の中学校給食の完全実施に向けて、「公設民営」の給食調理施設の設計業務を進めており、令和4年度は建設工事を進めます。 併せて食の創造館において修繕工事を実施します。</p>	 <p>中学校給食調理施設のイメージ</p> 																			
	<p>2 事業計画(案)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>予算措置状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">令和3年度</td> <td>設計</td> <td>36,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監理</td> <td>10,837千円</td> <td rowspan="2">令和3年度1月補正予算で繰越明許費、債務負担行為設定</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>652,079千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和5年度</td> <td>監理</td> <td>16,256千円</td> <td rowspan="2">令和4年度当初予算で債務負担行為設定</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>978,118千円</td> </tr> </tbody> </table>		年度	事業内容	予算額	予算措置状況	令和3年度	設計	36,600千円		監理	10,837千円	令和3年度1月補正予算で繰越明許費、債務負担行為設定	工事	652,079千円	令和5年度	監理	16,256千円	令和4年度当初予算で債務負担行為設定	工事	978,118千円
	年度		事業内容	予算額	予算措置状況																
令和3年度	設計	36,600千円																			
	監理	10,837千円	令和3年度1月補正予算で繰越明許費、債務負担行為設定																		
	工事	652,079千円																			
令和5年度	監理	16,256千円	令和4年度当初予算で債務負担行為設定																		
	工事	978,118千円																			
<p>3 その他事業費 修繕工事等 13,220千円</p>																					

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	2,771	4,598	727,329	13,220	△ 714,109	
財源内訳	国庫支出金			129,113	△ 129,113	
	県支出金					
	市 債			533,700	△ 533,700	
	そ の 他			5,815	11,520	5,705
	一般財源	2,771	4,598	58,701	1,700	△ 57,001
部・課等名	教育部 就学支援課 健康給食係		区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	35
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費
事業名 (細々目)	2 小学校維持管理経費			
事業概要	対 象	市内小学校児童		
	目 的	防災対策の向上を図るため、折り畳み式の児童用防災ヘルメットを貸与します。		
	手 段	折り畳み式の児童用防災ヘルメットを市が購入し、小学校新1～3年生に貸与します。		
	そ の 他			
根拠法令等				



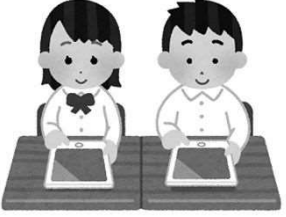
事業の 詳細説明	<p>■ 児童用防災ヘルメット購入 海老名市内全小学校新1～3年生 約3,500名分 学校で想定される災害では、火災よりも地震の方が、より危険性が高いと考えられ、避難時に落下物などから頭部を守るという点においては、防災頭巾よりもヘルメットの方が有効であることから、直近で起こるのではないかと危惧されている大地震に備え、子どもたちがより安全・安心に学校生活を送れるよう、ヘルメットの導入を進めていきます。 令和4年度については、低学年児童の新1～3年生から優先してヘルメットを配備します。ヘルメットは市が購入し、児童に貸与します。</p> <p><特徴> ・国家検定に合格したものを購入します。 ・防災素材のため、火災にも対応しています。 ・折り畳み式で、低学年でも容易に取り扱えてコンパクトに収納できます。</p> <p><事業費> 16,727千円(新1～3年生分)</p> <p>■ その他の事業費 247,288千円</p>	
	▲児童用防災ヘルメット(折り畳み式)	

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	227,289	263,339	238,545	264,015	25,470	
財源内訳	国庫支出金	1,360	8,744	12,590	1,157	△ 11,433
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	1,536	8,207	12,879	10,125	△ 2,754
	一 般 財 源	224,393	246,388	213,076	252,733	39,657
部・課等名	教育部 教育総務課		施設係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和4年度予算事業概要調書

事業 No.	36
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	細目 3 社会教育推進事業費
事業名 (細々目)	17 ライフ・スタディサポート事業費			
事業概要	対 象	生活困窮世帯に属する中学生		
	目 的	対象者となる中学生の学習習慣の確立・学習意欲の向上を目指して、日常生活習慣の定着や居場所づくり、進学に関する支援を実施することで、子どもの高等学校等への進学や社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止します。		
	手 段	現在中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)1か所で実施している学習支援事業について、新規で北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)に開設します。		
	そ の 他			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			

事業の 詳細説明	1 事業概要 現在中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)で委託により実施している学習支援事業を、新たに北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)に開設します。 (1) 事業内容 生活困窮世帯に属する中学生に対する学習支援 (2) 事業実施主体 団体委託(任意団体) (3) 事業実施場所 東柏ヶ谷小学校ランチルーム (4) 実施日等 週2回・1回2時間 (5) 対象者 柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区の生活困窮世帯に属する中学生	 <p>東柏ヶ谷小学校 ランチルーム</p>	 
	2 事業予算 委託料 6,948千円 施設整備費 351千円 計 7,299千円		
	3 その他費用 8,984千円		

区 分		令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		2,970	7,085	10,864	16,283	5,419
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	1,500	3,596	6,430	7,129	699
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源	1,470	3,489	4,434	9,154	4,720	
部・課等名	教育部		学び支援課	学び支援係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和4年度予算事業概要調査



事業 No.	37
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 図書館費	細目 2 図書館維持管理経費
-----	----------	-----------	----------	----------------

事業名 (細々目)	4 図書館維持管理経費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市民かつ海老名市立図書館カード登録者、市内小中学校児童生徒
	目 的	海老名市立図書館利用者の利便性向上を図るとともに、市内小中学校の児童生徒の読書活動推進を図ります。
	手 段	海老名市立図書館利用者の利便性向上及び市内小中学校における読書活動推進のため、電子図書館を実施します。
	そ の 他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による図書館の閉館で、電子図書へのニーズが高まり、また、児童・生徒への1人1台端末の整備が完了したことにより、新たなツールで子どもたちが本に触れることができる環境が整いました。そこで、電子図書館を導入し、市民に対するサービスの拡大・向上を図るとともに、市内小・中学校の授業や課外活動で活用し、授業の利便性向上や児童生徒の読書活動推進を図ります。</p> <p>(1) 利用対象者 市民かつ海老名市立図書館カード登録者、市内小中学校児童生徒</p> <p>(2) 利用時間 24時間</p> <p>(3) 貸出冊数等 1人2点2週間程度</p> <p>(4) 電子蔵書数 約7,250冊</p> <p>(5) 利用方法 利用者各自のパソコンやスマホ、タブレット(児童生徒は学校から貸与された端末)などで、電子図書館のサイトにアクセスし、電子書籍を閲覧、貸出・返却を行います。</p> <p>(6) その他 音声読み上げ及び文字サイズ拡大機能により、ハンディキャップのある利用者への利便性の向上を図ります。</p>	
	<p>2 予算概要</p> <p>(1) 電子図書館委託料 2,750千円</p> <p>【内訳】</p> <p>初期導入費用 770千円</p> <p>月額利用料、電子図書購入費用等 1,980千円</p> <p>(2) その他費用 400,099千円</p>	

区 分	令和元年度A (決算額)	令和2年度 B (決算額)	令和3年度 C (予算現額)	令和4年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
-----	-----------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	368,042	390,315	387,814	402,849	15,035
---------	---------	---------	---------	---------	--------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他	1,319	896	10,917	10,813
一般財源	366,723	389,419	376,897	392,036	15,139

部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	-----	--

国民健康保険事業特別会計予算

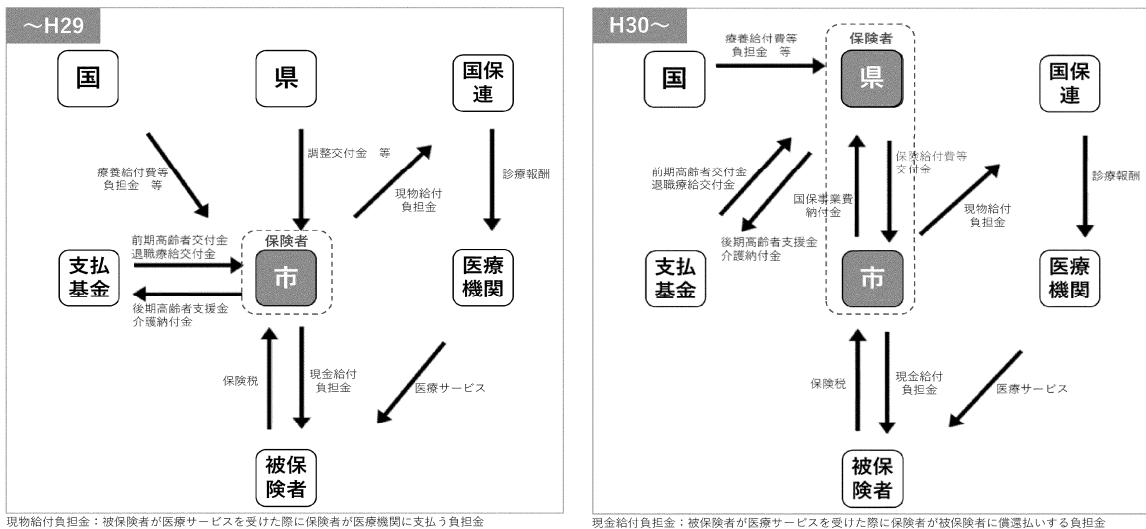
国民健康保険は昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきましたが、他の医療保険制度と比較して高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が不安定であるという構造的な問題を抱えてきました。

加えて、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国保制度のおかれた状況はより一層厳しいものとなりました。そのため、国保制度が抱える諸問題の解決に向けて、平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

本市においても神奈川県が財政主体となり、県に対して国民健康保険を運営するための事業費納付金を納め、そのかわりに保険給付に要した経費を交付金として受け取ることになり、国保財政の安定化が図られましたが、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賅いきれておらず、一般会計からの繰入金により補填している状況です。

なお、令和4年度の歳入歳出予算総額は、事業費納付金の増額等により前年度比4.0%増の122億1,282万1,000円となりました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



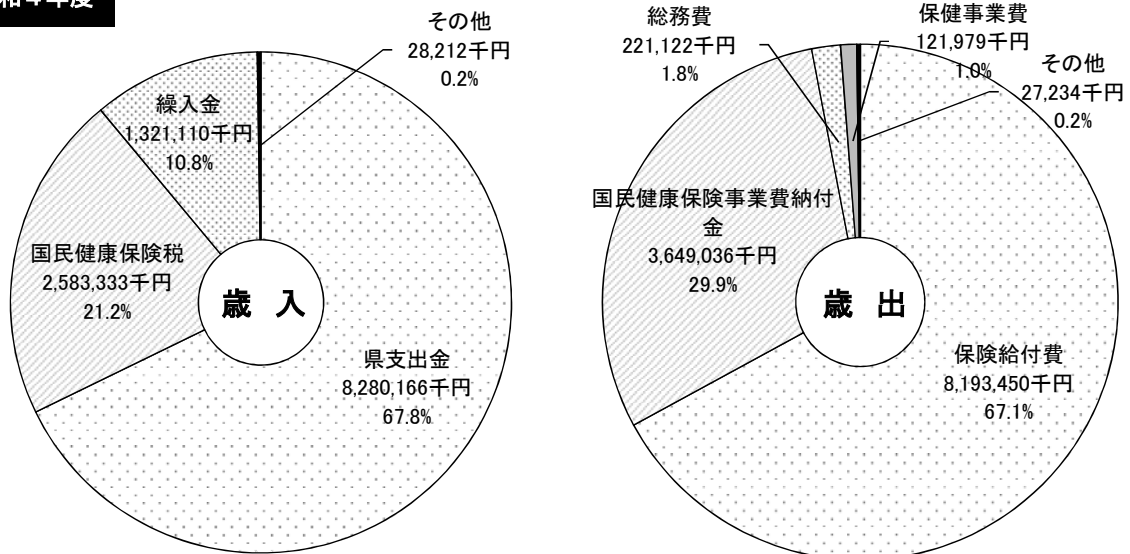
1 歳入・歳出予算額の推移

年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
国 民 健 康 保 険 税	2,459,195	20.6	△ 0.3	2,406,342	20.5	△ 2.1	2,583,333	21.2	7.4
県 支 出 金	8,116,684	68.0	△ 1.5	7,991,051	68.0	△ 1.5	8,280,166	67.8	3.6
繰 入 金	1,336,809	11.2	△ 6.7	1,323,469	11.3	△ 1.0	1,321,110	10.8	△ 0.2
繰 越 金	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	0.0
そ の 他 収 入	10,097	0.1	0.3	14,508	0.1	43.7	18,212	0.1	25.5
歳 入 合 計	11,932,785	100.0	△ 1.8	11,745,370	100.0	△ 1.6	12,212,821	100.0	4.0

年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
総 務 費	222,252	1.9	7.7	209,372	1.8	△ 5.8	221,122	1.8	5.6
療 養 諸 費	7,011,795	58.8	△ 1.6	6,880,350	58.6	△ 1.9	7,131,650	58.4	3.7
高 額 療 養 費	997,500	8.4	1.1	982,500	8.4	△ 1.5	1,017,000	8.3	3.5
出産育児一時金・葬祭費 傷病手当金	50,000	0.4	△ 15.8	46,900	0.4	△ 6.2	44,800	0.4	△ 4.5
国民健康保険事業費納付金	3,500,363	29.3	△ 3.7	3,478,558	29.6	△ 0.6	3,649,036	29.9	4.9
保 健 事 業 費	124,588	1.0	9.4	121,482	1.0	△ 2.5	121,979	1.0	0.4
そ の 他 支 出	26,287	0.2	4.1	26,208	0.2	△ 0.3	27,234	0.2	3.9
歳 出 合 計	11,932,785	100.0	△ 1.8	11,745,370	100.0	△ 1.6	12,212,821	100.0	4.0

(*1) 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度



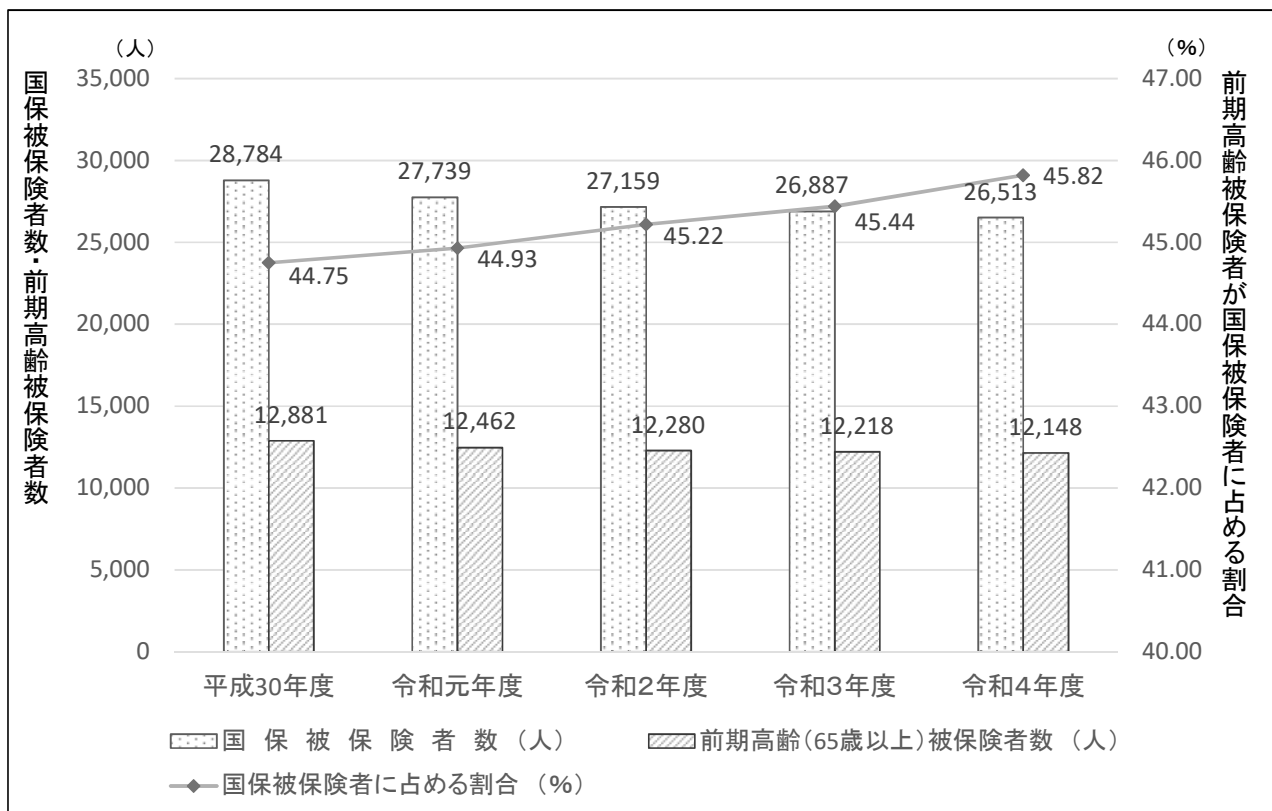
* 構成比は個々に計算しているため、合計が100%にならない場合があります。

2 被保険者数の推移（年度平均）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
世帯	国保加入世帯数（世帯）	18,128	17,711	17,571	17,610	17,628	
	国保加入世帯数の対前年度伸率（％）	△ 2.97	△ 2.30	△ 0.79	0.22	0.10	
	介護保険加入世帯数（世帯）	7,498	7,256	7,151	7,173	7,202	
	国保加入世帯に占める介護保険加入世帯の割合（％）	41.36	40.97	40.70	40.73	40.86	
被 保 険 者	国保被保険者数（人）	28,784	27,739	27,159	26,887	26,513	
	国保被保険者数の対前年度伸率（％）	△ 4.77	△ 3.63	△ 2.09	△ 1.00	△ 1.39	
	国保被保険者の内訳	一般被保険者（人）	28,712	27,729	27,159	26,887	26,513
		構 成 比（％）	99.75	99.96	100.00	100.00	100.00
		対 前 年 度 伸 率（％）	△ 4.09	△ 3.42	△ 2.06	△ 1.00	△ 1.39
	退職被保険者等	（人）	72	10	0	0	0
		構 成 比（％）	0.25	0.04	0.00	0.00	0.00
		対 前 年 度 伸 率（％）	△ 75.34	△ 86.11	皆減	-	-
	1世帯当たり被保険者数（人）	1.59	1.57	1.55	1.53	1.50	
	前期高齢（65歳以上）被保険者数	（人）	12,881	12,462	12,280	12,218	12,148
		国保被保険者に占める割合（％）	44.75	44.93	45.22	45.44	45.82
		介護第2号被保険者数（人）	8,918	8,573	8,400	8,404	8,388
	1世帯当たり介護第2号被保険者数	（人）	1.19	1.18	1.17	1.17	1.16
		国保被保険者に占める割合（％）	30.98	30.91	30.93	31.26	31.64

(注) ・令和2年度までは実績の年度平均値(事業年報A表)

・令和3年度及び令和4年度数値は令和3年9月末時点で推計した年度平均値です。



3 保険税の課税状況(現年分)

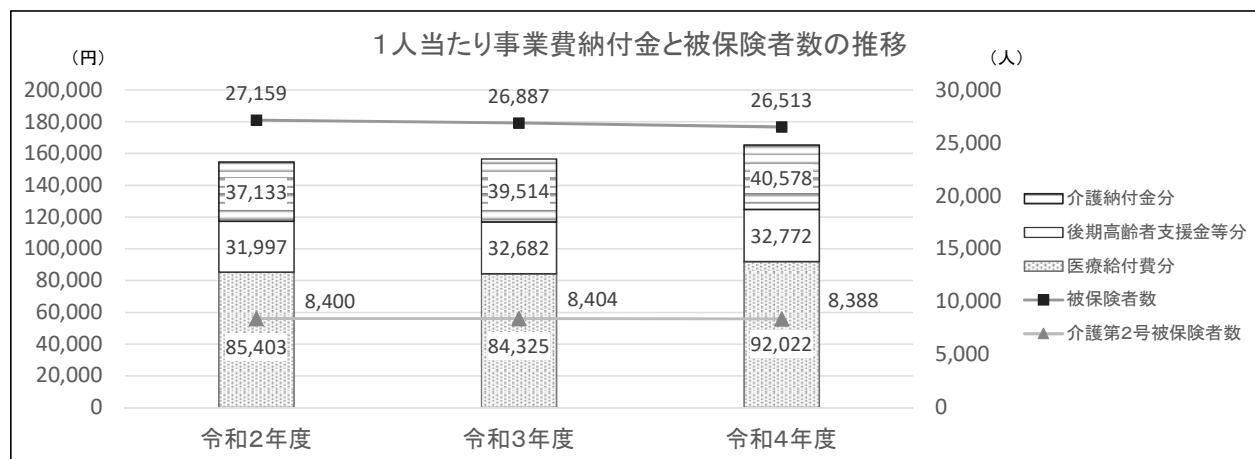
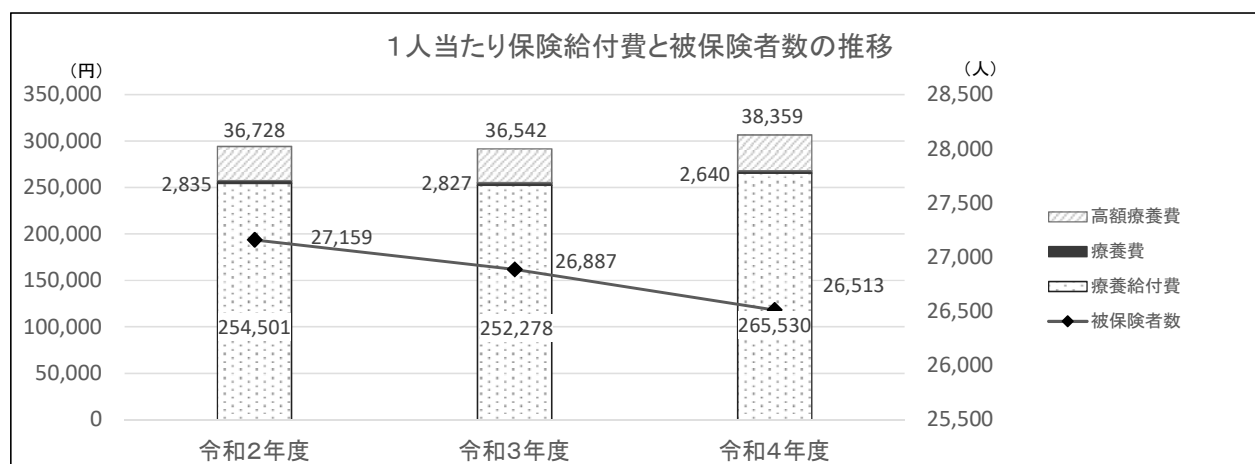
区 分			令和2年度 当初予算		対前年度 伸率	令和3年度 当初予算		対前年度 伸率	令和4年度 当初予算		対前年度 伸率
			税率等	税 額		税率等	税 額		税率等	税 額	
応能割	所得割	医療分	5.50 %			5.50 %			5.50 %		
		後期分	1.90 %			1.90 %			2.20 %		
		介護分	1.60 %			1.60 %			2.10 %		
応益割	均等割	医療分	23,700 円			23,700 円			23,700 円		
		後期分	8,100 円			8,100 円			9,500 円		
		介護分	8,400 円			8,400 円			10,800 円		
	平等割	医療分	18,600 円			18,600 円			18,600 円		
		後期分	6,600 円			6,600 円			7,600 円		
		介護分	4,500 円			4,500 円			6,000 円		
賦課限度額		医療分		630千円			630千円			650千円	
		後期分		190千円			190千円			200千円	
		介護分		170千円			170千円			170千円	
調定額	一般分	医療分		1,752,351千円	1.7		1,767,853千円	0.9		1,772,927千円	0.3
		後期分		598,818千円	3.1		604,547千円	1.0		696,552千円	15.2
		介護分		189,771千円	5.0		175,384千円	△ 7.6		247,384千円	41.1
	合 計		2,540,940千円	2.3		2,547,784千円	0.3		2,716,863千円	6.6	
予算額	一般分	医療分	91.00 %	1,594,639千円	△ 0.4	91.00 %	1,591,068千円	△ 0.2	91.00 %	1,613,364千円	1.4
		後期分	91.00 %	544,924千円	1.3	91.00 %	544,092千円	△ 0.2	91.00 %	633,862千円	16.5
		介護分	91.00 %	172,692千円	8.2	91.00 %	157,846千円	△ 8.6	91.00 %	225,119千円	42.6
		合 計	91.00 %	2,312,255千円	0.6	91.00 %	2,293,006千円	△ 0.8	91.00 %	2,472,345千円	7.8
	一世帯当たり 調定額	医療分	17,571 世帯	99,730円	2.5	17,610 世帯	100,389円	0.7	17,628 世帯	100,574円	0.2
後期分	17,571 世帯	34,080円	4.0	17,610 世帯	34,330円	0.7	17,628 世帯	39,514円	15.1		
介護分	7,151 世帯	26,538円	6.5	7,173 世帯	24,451円	△ 7.9	7,202 世帯	34,349円	40.5		
一人当たり 調定額	医療分	27,159 人	64,522円	3.8	26,887 人	65,751円	1.9	26,513 人	66,870円	1.7	
	後期分	27,159 人	22,049円	5.3	26,887 人	22,485円	2.0	26,513 人	26,272円	16.8	
	介護分	8,400 人	22,592円	7.2	8,404 人	20,869円	△ 7.6	8,388 人	29,493円	41.3	

(注) ・令和2年度の世帯数及び被保険者数は実績の年度平均値(事業年報A表)

・令和3年度及び令和4年度の世帯数及び被保険者数は令和3年9月末時点で推計した年度平均値です。

4 一般被保険者に係る保険給付費及び事業費納付金の推移

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	予 算 額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	予 算 額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	予 算 額	一人当たり 予算額	対前年度 伸率	
保 険 給 付 費	療養給付費	千円 6,912,000	円 254,501	% 0.5	千円 6,783,000	円 252,278	% △ 0.9	千円 7,040,000	円 265,530	% 5.3
	療 養 費	77,000	2,835	6.2	76,000	2,827	△ 0.3	70,000	2,640	△ 6.6
	高 額 療 養 費	997,500	36,728	3.3	982,500	36,542	△ 0.5	1,017,000	38,359	5.0
	小 計	7,986,500	294,065	0.9	7,841,500	291,647	△ 0.8	8,127,000	306,529	5.1
事 業 費 納 付 金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	2,319,456	85,403	△ 5.3	2,267,259	84,325	△ 1.3	2,439,784	92,022	9.1
	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)	868,994	31,997	3.8	878,717	32,682	2.1	868,887	32,772	0.3
	国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	311,913	37,133	14.1	332,076	39,514	6.4	340,365	40,578	2.7
被 保 険 者 数	一般被保険者数(人)	27,159			26,887			26,513		
	介護保険第2号被保険者数 (再掲)	8,400			8,404			8,388		



介護保険事業特別会計予算

介護保険制度は、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで自立した生活を営めるよう、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成12年に創設されました。

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んできています。

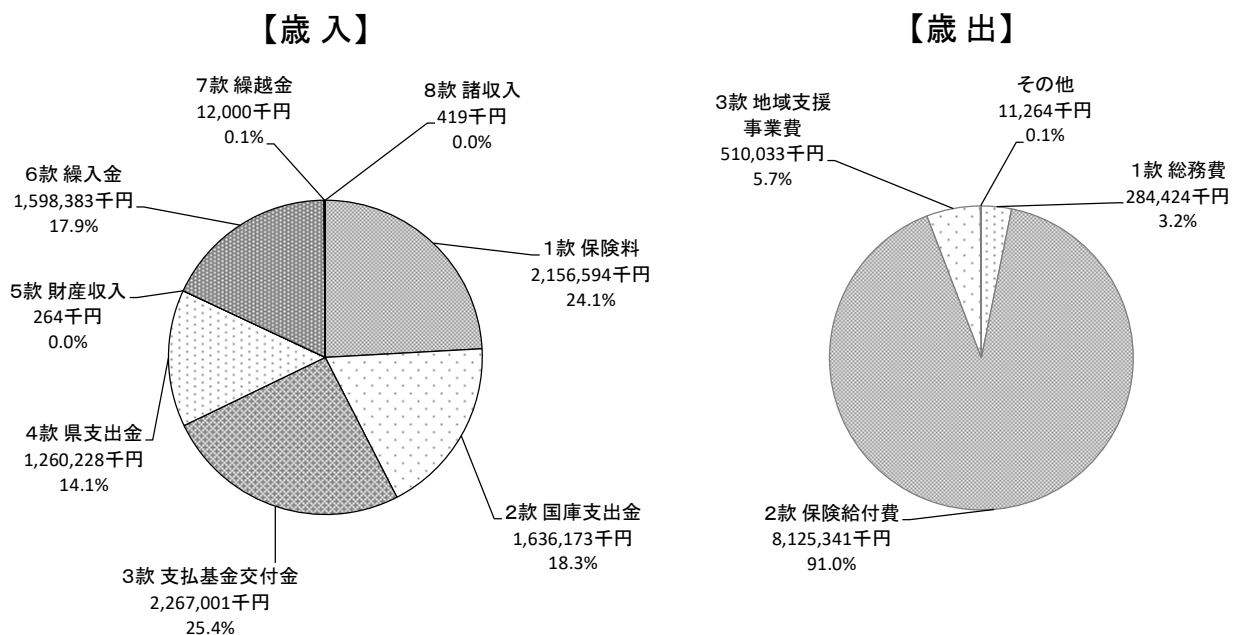
また、3年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせて、地域支援事業や予防給付の創設、地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として確実に機能し、少子高齢社会において必要不可欠な制度となっています。

令和4年度は、第8期介護保険事業計画の2年目であり、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化と健全な財政運営に努め、市民が利用しやすい制度として、その理念である一人ひとりが笑顔で暮らしていける地域共生社会の実現へ向けた支援をしてまいります。

令和4年度介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、それぞれ89億3,106万2千円で、対前年度比5.3%の増となっています。

歳入予算では、支払基金交付金が最も多く22億6,700万1千円で全体の25.4%を占め、次いで保険料が21億5,659万4千円で24.1%となっています。

歳出予算では、保険給付費が81億2,534万1千円で全体の91.0%を占めており、対前年度比は5.3%の増となっています。



1 歳入歳出予算の内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 保険料	2,156,594	24.1%	2,148,568	25.3%	8,026	0.4%
2 款 国庫支出金	1,636,173	18.3%	1,560,871	18.4%	75,302	4.8%
1 項 国庫負担金	1,452,717	16.3%	1,368,225	16.1%	84,492	6.2%
2 項 国庫補助金	183,456	2.1%	192,646	2.3%	△ 9,190	△ 4.8%
3 款 支払基金交付金	2,267,001	25.4%	2,157,438	25.4%	109,563	5.1%
4 款 県支出金	1,260,228	14.1%	1,214,103	14.3%	46,125	3.8%
1 項 県負担金	1,181,664	13.2%	1,134,361	13.4%	47,303	4.2%
2 項 県補助金	78,564	0.9%	79,742	0.9%	△ 1,178	△ 1.5%
5 款 財産収入	264	0.0%	144	0.0%	120	83.3%
6 款 繰入金	1,598,383	17.9%	1,384,463	16.3%	213,920	15.5%
1 項 他会計繰入金	1,469,216	16.5%	1,354,570	16.0%	114,646	8.5%
2 項 基金繰入金	129,167	1.4%	29,893	0.4%	99,274	332.1%
7 款 繰越金	12,000	0.1%	12,000	0.1%	0	0.0%
8 款 諸収入	419	0.0%	510	0.0%	△ 91	△ 17.8%
1 項 延滞金、加算金及び過料	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
2 項 市預金利子	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
3 項 雑入	199	0.0%	290	0.0%	△ 91	△ 31.4%
合 計	8,931,062	100.0%	8,478,097	100.0%	452,965	5.3%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 総務費	284,424	3.2%	231,514	2.7%	52,910	22.9%
1 項 総務管理費	178,600	2.0%	148,602	1.8%	29,998	20.2%
2 項 徴収費	12,526	0.1%	11,569	0.1%	957	8.3%
3 項 介護認定審査会費	93,298	1.0%	71,343	0.8%	21,955	30.8%
2 款 保険給付費	8,125,341	91.0%	7,719,406	91.1%	405,935	5.3%
1 項 介護サービス諸費	7,835,435	87.7%	7,456,973	88.0%	378,462	5.1%
2 項 高額サービス費	263,500	3.0%	236,901	2.8%	26,599	11.2%
3 項 諸費	9,070	0.1%	8,133	0.1%	937	11.5%
4 項 市町村特別給付費	17,336	0.2%	17,399	0.2%	△ 63	△ 0.4%
3 款 地域支援事業費	510,033	5.7%	516,033	6.1%	△ 6,000	△ 1.2%
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費	25,624	0.3%	27,031	0.3%	△ 1,407	△ 5.2%
2 項 包括的支援事業・任意事業費	219,511	2.5%	225,786	2.7%	△ 6,275	△ 2.8%
3 項 一般介護予防事業費	31,513	0.4%	35,592	0.4%	△ 4,079	△ 11.5%
4 項 介護予防・日常生活支援総合事業費	233,385	2.6%	227,624	2.7%	5,761	2.5%
4 款 基金積立金	264	0.0%	144	0.0%	120	83.3%
5 款 諸支出金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
6 款 予備費	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
合 計	8,931,062	100.0%	8,478,097	100.0%	452,965	5.3%

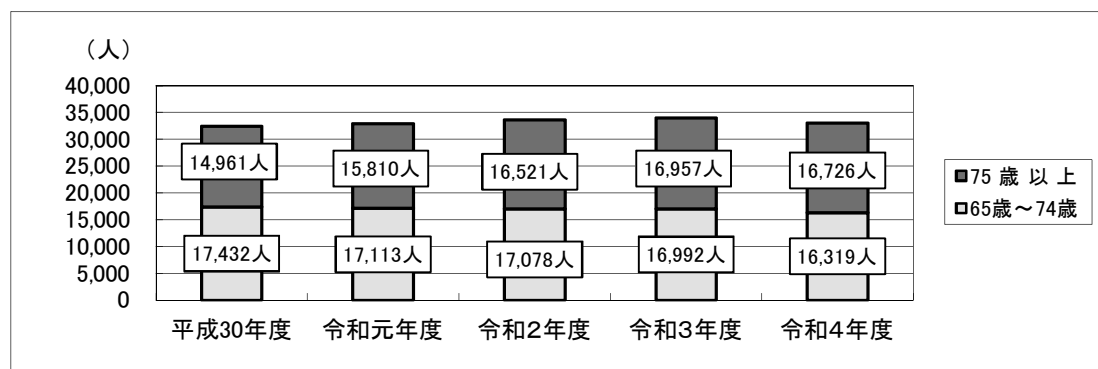
(注) グラフや表の構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2 高齢者人口の推移

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
75歳以上	14,961	15,810	16,521	16,957	16,726
65歳～74歳	17,432	17,113	17,078	16,992	16,319
高齢者合計	32,393	32,923	33,599	33,949	33,045

(注)人口は各年度10月1日の状況で、令和3年度までは実績値、令和4年度は推計値です。

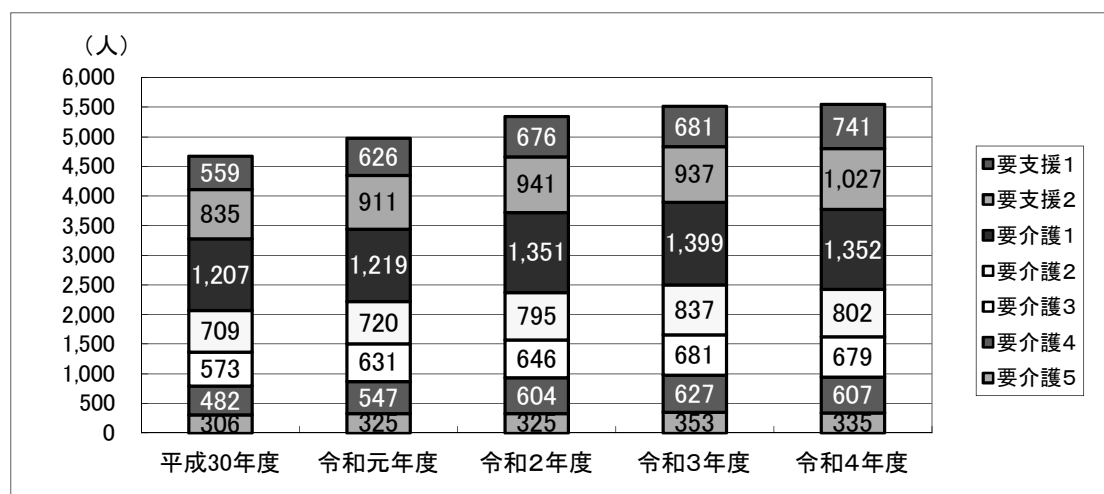


3 要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援1	559	626	676	681	741
要支援2	835	911	941	937	1,027
要介護1	1,207	1,219	1,351	1,399	1,352
要介護2	709	720	795	837	802
要介護3	573	631	646	681	679
要介護4	482	547	604	627	607
要介護5	306	325	325	353	335
合 計	4,671	4,979	5,338	5,515	5,543

(注)認定者数は各年度末の状況で、令和2年度までは実績値。令和3年度は12月末の状況。令和4年度は推計値です。



4 第1号被保険者の介護保険料

所得段階	対 象 者	料率	年額保険料
※第1段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者、本人及び世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円以下の方	0.15	9,324円
※第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円を超え120万円以下の方	0.35	21,756円
※第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が120万円を超える方	0.60	37,296円
第4段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円以下の方	0.88	54,696円
第5段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円を超える方	1.00	62,160円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が125万円以下の方	1.15	71,484円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が125万円を超え200万円未満の方	1.30	80,808円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が200万円以上350万円未満の方	1.64	101,940円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が350万円以上500万円未満の方	1.72	106,908円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が500万円以上700万円未満の方	2.00	124,320円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が700万円以上1,000万円未満の方	2.06	128,040円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が1,000万円以上の方	2.10	130,536円

※ 第1段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、21,756円(0.35)です。

※ 第2段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、37,296円(0.60)です。

※ 第3段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、40,404円(0.65)です。

○ 合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額(収入の種類により計算方法が異なる)を控除した金額。扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額。

★1 第1段階から第5段階までの所得指標

合計所得金額から分離課税の長(短)期譲渡所得の特別控除額と公的年金等の雑所得を控除した額を用い、給与所得が含まれている場合は、給与所得から10万円を控除した額。なお、合計所得金額が0円を下回る場合は、0円とする。

★2 第6段階以降の所得指標

合計所得金額から分離課税の長(短)期譲渡所得の特別控除額を控除した額を用い、給与所得または公的年金所得が含まれている場合は、給与所得または公的年金所得の合計から10万円を控除した額。なお、合計所得金額が0円を下回る場合は、0円とする。

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成20年度の後期高齢者医療制度の運用から被保険者数は増加を続けており、75歳以上の人口は依然として増加傾向にあり、今後、団塊の世代が75歳を迎える令和7年度に向け、さらに増加することが見込まれます。それにより、高齢化に伴う医療需要の増加と相まって医療費は年々増大し、制度を取り巻く環境はますます厳しい状況にあります。

そのような中、複数の慢性疾患の罹患に加え、心身の多様な課題を抱えやすい高齢者一人ひとりの状況に応じた細やかな対応を行うため、本市においても関係機関及び庁内関係各課と連携し、「保健事業と介護予防の一体的な実施」を推進してまいります。

また、令和3年6月に制定された「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」により後期高齢者の窓口負担割合の見直しが行われ、令和4年1月には政令に基づき、令和4年10月から窓口負担割合が一部2割化されることとなりました。

今後も「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく制度の見直しをはじめ、国の動向に注視しながら、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定した運営が図れるよう努めてまいります。

令和4年度の歳入・歳出予算総額は、被保険者の増や医療費の伸びなどにより、前年度比6.9%増の21億297万8千円となりました。今年度は、広域連合との連携を密にするとともに、業務システムのオープン化に伴って導入した後期高齢者医療システムを活用しながら、市の役割をしっかりと果たし、被保険者が安心して医療が受けられる制度運営に努めてまいります。

1 歳入歳出予算款別内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	1,689,095	80.3%	1,599,589	81.3%	5.6%
2 後期高齢者医療広域連合支出金	65,920	3.2%	64,190	3.2%	2.7%
3 繰入金	333,233	15.8%	299,803	15.2%	11.2%
4 繰越金	11,000	0.5%	1,000	0.1%	1,000.0%
5 諸収入	3,730	0.2%	3,230	0.2%	15.5%
歳 入 合 計	2,102,978	100.0%	1,967,812	100.0%	6.9%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 総務費	71,280	3.4%	50,163	2.6%	42.1%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,910,902	90.9%	1,806,907	91.8%	5.8%
3 保健事業費	106,196	5.0%	104,642	5.3%	1.5%
4 諸支出金	4,600	0.2%	4,100	0.2%	12.2%
5 予備費	10,000	0.5%	2,000	0.1%	400.0%
歳 出 合 計	2,102,978	100.0%	1,967,812	100.0%	6.9%

2 被保険者

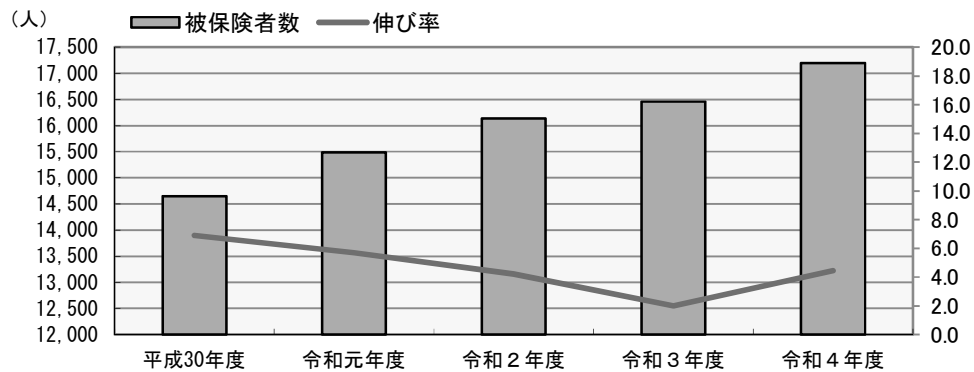
(1) 被保険者の範囲

- ① 75歳以上の方
- ② 65歳以上75歳未満で広域連合の障がい認定を受けた方

(2) 被保険者数の推移（年間平均）

区 分	平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	被保険者 (人)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)
75歳以上	14,580	15,412	5.7	16,062	4.2	16,388	2.0	17,121	4.5		
障がい認定	70	72	2.9	74	2.8	71	△ 4.1	71	0.0		
合 計	14,650	15,484	5.7	16,136	4.2	16,459	2.0	17,192	4.5		

(注) 平成30年度～令和2年度は実績値、令和3年度と令和4年度は推計値です。



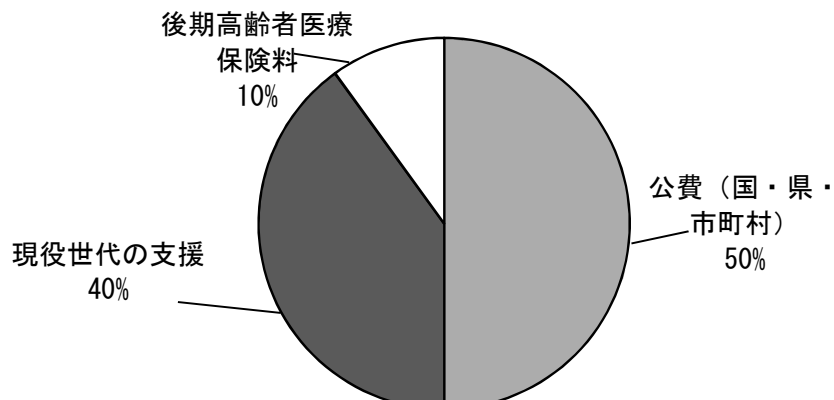
3 保険料

保険料は、被保険者の所得に応じて賦課される「所得割額」と、受益に応じて等しく賦課される「被保険者均等割額」により構成されています。

区 分	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度
所得割率	8.66%	8.25%	8.74%	8.78%
均等割額	43,429円	41,600円	43,800円	43,100円
賦課限度額	57万円	62万円	64万円	66万円

4 財源構成

後期高齢者医療制度の運営に必要な費用は、公費（国・県・市町村）が5割、現役世代が4割を負担し、後期高齢者の被保険者からの保険料は1割となっています。



公共下水道事業会計予算

公共下水道事業は、公共の福祉を増進するとともに都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的としています。

本市の下水道事業は、昭和48年に相模川流域関連公共下水道として事業着手し、都市化の進展とともに施設の整備を進めてきましたが、下水道普及率は高止まりになりつつあります。また、海老名駅西口土地区画整理事業等による人口増加とともに下水道使用者は増加していますが、節水型機器の普及等により下水道使用料の減収を見込んでおります。

今後は、高度経済成長期から進めてきた下水道施設の老朽化に伴う更新需要の高まり等により、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化していきます。将来にわたって安定的に事業を継続していくことを目的とした中長期的な経営の基本計画であります海老名市公共下水道事業経営戦略を策定しており、令和4年度につきましてもこの計画に基づき、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ってまいります。

令和4年度当初予算における収益的収入及び支出のうち、収益的収入は3,301,218千円(前年度と比較して5.7%の増)、収益的支出は2,970,575千円(前年度と比較して2.9%の増)を予定しております。また、資本的収入及び支出のうち、資本的収入は673,975千円(前年度と比較して24.7%の減)、資本的支出は1,642,941千円(前年度と比較して7.2%の減)を予定しており、引き続き、公営企業としての公共性、経済性を発揮し、施策を着実に実施してまいります。

汚水管渠維持管理事業は、下水道施設のストックマネジメント基本計画に基づく計画的な点検・調査を継続して実施してまいります。また、地震対策としてマンホールと管きよの接合部の耐震化を実施してまいります。

汚水管渠整備事業は、海老名市汚水処理整備計画に基づき、39分区(大谷・杉久保地内)をはじめとする市街化調整区域内における汚水管きよの整備を推進することで下水道普及率の向上を目指し、生活環境の向上、河川等の汚濁防止に努めてまいります。

また、ストックマネジメント修繕改築計画に基づき、下水道施設の計画的かつ効率的な修繕・改築を実施してまいります。

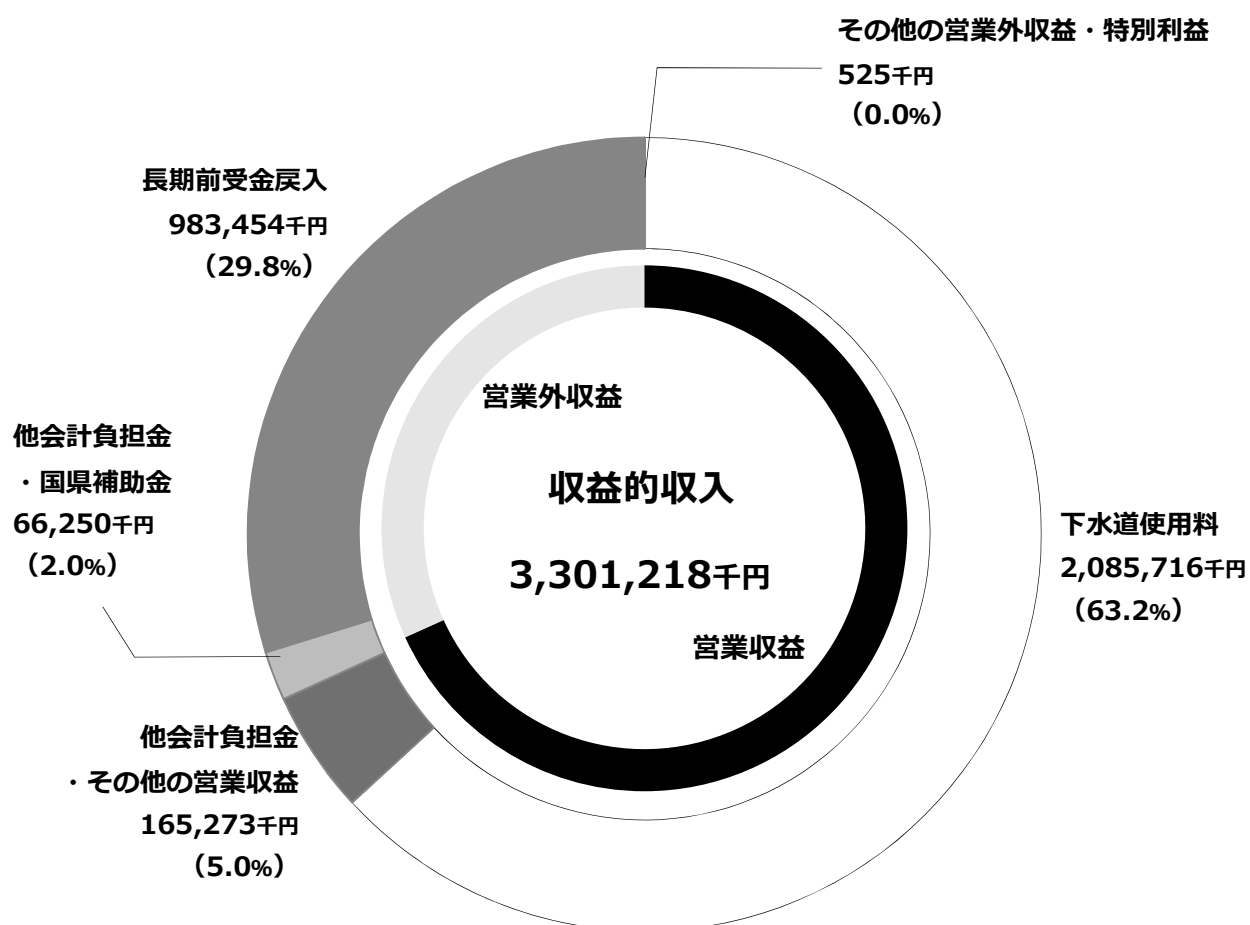
雨水管渠整備事業は、雨水排水路等(河原口、貫抜排水区)を計画的に整備することで、雨水を速やかに排除するとともに、道路や宅地等の浸水被害を未然に防ぎ、安全・安心なまちづくりに貢献してまいります。

1 業務の予定量

項目	令和4年度	令和3年度	比較
排水区域面積(ha)	1,719	1,719	0
年間有収水量(m ³)	16,390,309	16,569,501	△ 179,192
一日平均有収水量(m ³)	44,905	45,395	△ 490
主要な建設改良事業(千円)	603,359	695,246	△ 91,887
管渠建設事業費	550,650	639,215	△ 88,565
相模川流域下水道建設負担金	52,709	56,031	△ 3,322

2 収益的収入

下水道施設の維持管理等、下水道事業の経営に必要な経費(収益的支出)の財源です。利用者に負担いただく下水道使用料や一般会計負担金、国庫補助金、長期前受金戻入等で構成されています。



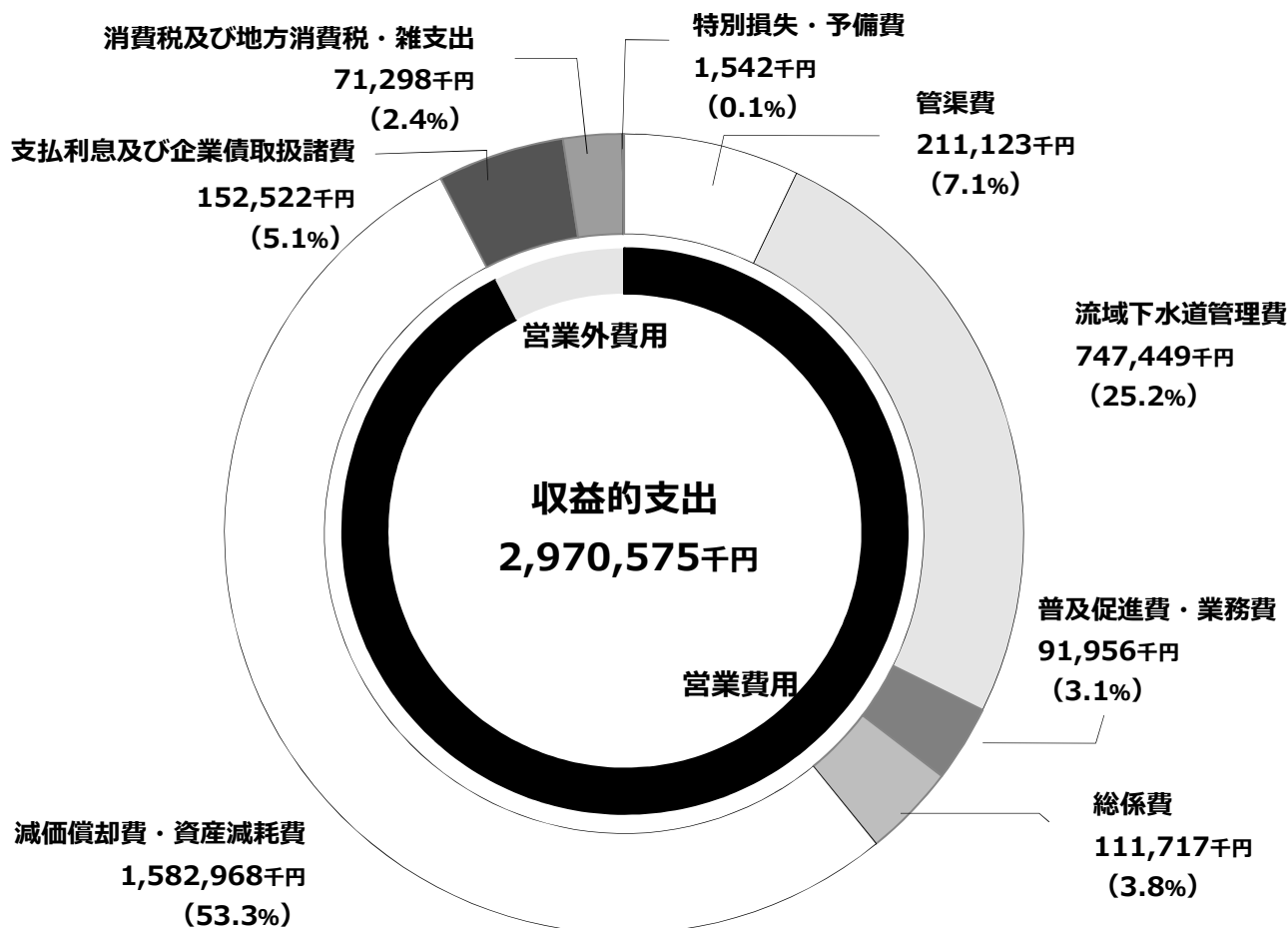
※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の図も同様)

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
下水道事業収益	3,301,218	3,121,835	179,383	5.7
営業収益	2,250,989	2,074,676	176,313	8.5
下水道使用料	2,085,716	1,914,263	171,453	9.0
他会計負担金	163,561	159,001	4,560	2.9
その他の営業収益	1,712	1,412	300	21.2
営業外収益	1,050,219	1,047,156	3,063	0.3
他会計負担金	46,430	43,739	2,691	6.2
国庫補助金	19,820	20,302	△ 482	△ 2.4
長期前受金戻入	983,454	982,103	1,351	0.1
その他の営業外収益	515	1,012	△ 497	△ 49.1
特別利益	10	3	7	233.3

3 収益的支出

下水道使用料、一般会計負担金等を財源として、下水道事業を運営していくために必要な経費です。下水道施設の維持管理費、職員給与費、管路施設の建設等に要した企業債の支払利息、減価償却費等で構成されています。

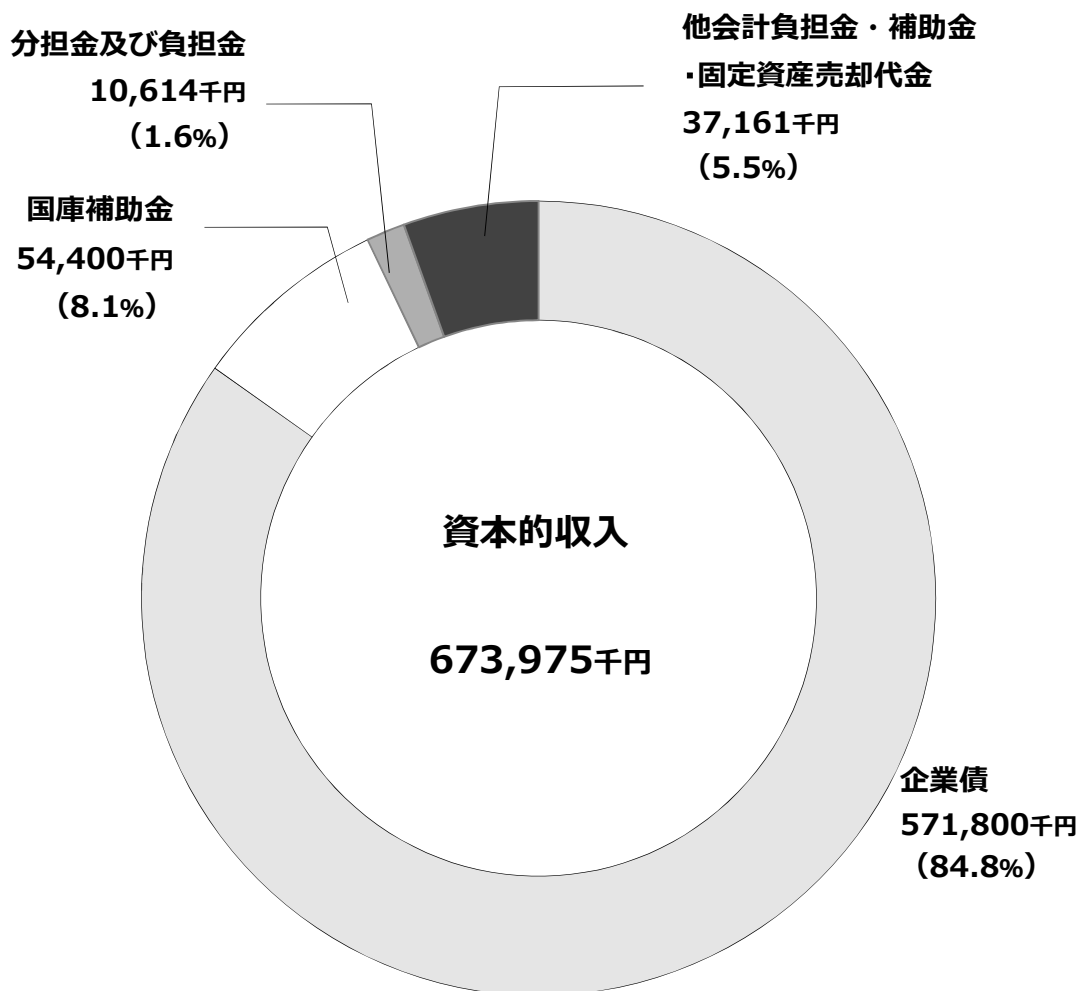


(単位:千円、%)

	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
下水道事業費用	2,970,575	2,887,189	83,386	2.9
営業費用	2,745,213	2,649,677	95,536	3.6
管渠費	211,123	176,647	34,476	19.5
流域下水道管理費	747,449	696,132	51,317	7.4
普及促進費	3,963	3,724	239	6.4
業務費	87,993	78,277	9,716	12.4
総係費	111,717	130,392	△ 18,675	△ 14.3
減価償却費	1,578,979	1,560,516	18,463	1.2
資産減耗費	3,989	3,989	0	0.0
営業外費用	223,820	235,980	△ 12,160	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	152,522	171,174	△ 18,652	△ 10.9
消費税及び地方消費税	71,268	64,789	6,479	10.0
雑支出	30	17	13	76.5
特別損失	42	32	10	31.3
予備費	1,500	1,500	0	0.0

4 資本的収入

管路施設の建設改良及び建設改良に係る企業債償還金の財源です。企業債、一般会計負担金、受益者分担金及び負担金、国庫補助金等で構成されています。

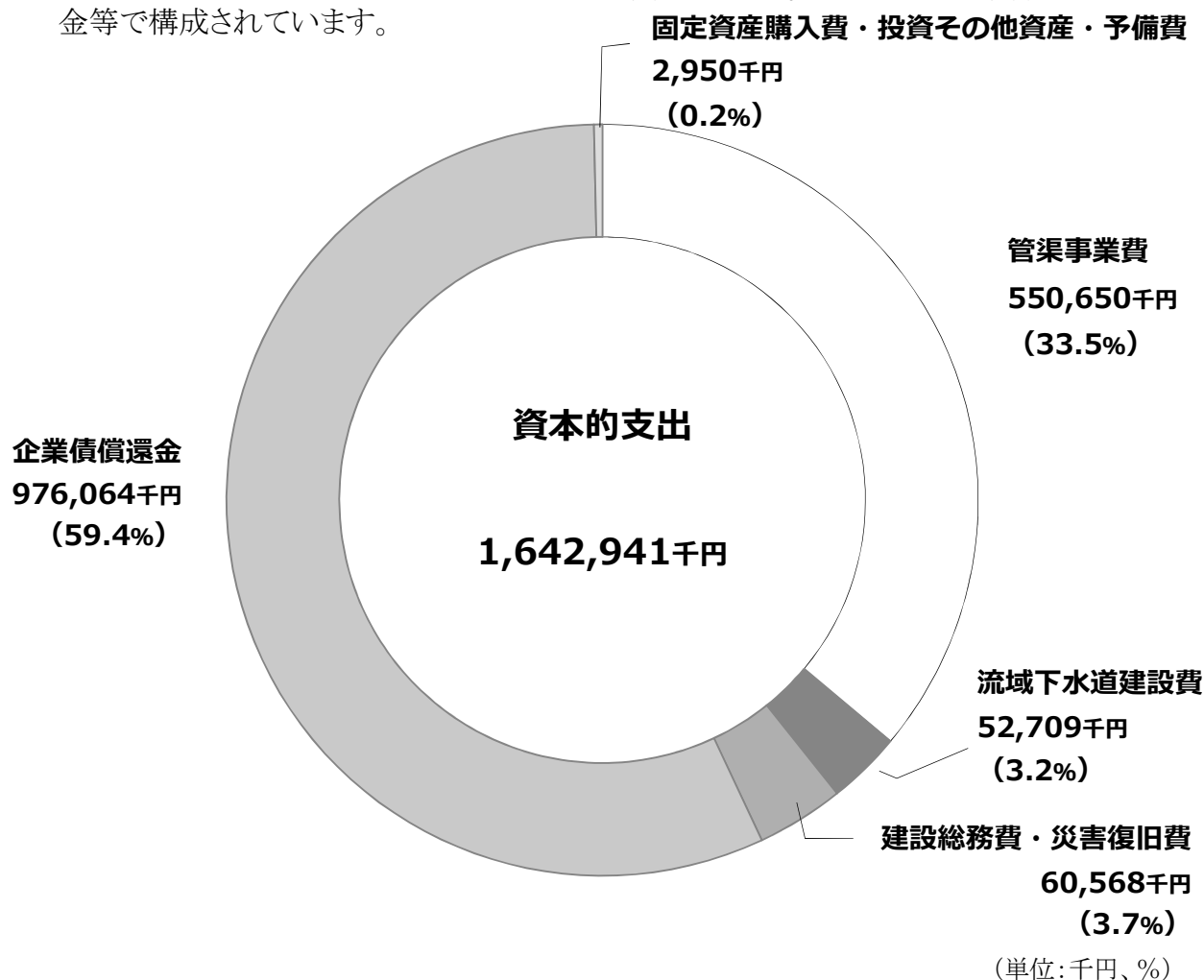


(単位:千円、%)

	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
資本的収入	673,975	895,173	△ 221,198	△ 24.7
企業債	571,800	799,400	△ 227,600	△ 28.5
国庫補助金	54,400	40,650	13,750	33.8
分担金及び負担金	10,614	13,925	△ 3,311	△ 23.8
受益者分担金	9,385	10,996	△ 1,611	△ 14.7
受益者負担金	1,229	2,929	△ 1,700	△ 58.0
他会計負担金	33,944	37,983	△ 4,039	△ 10.6
他会計補助金	3,215	3,215	0	0.0
固定資産売却代金	2	0	2	皆増

5 資本的支出

企業債や国庫補助金、受益者負担金等を財源として、将来の経営活動に備えて管路施設の建設改良や企業債の償還等に係る事業費となります。主に建設改良費、企業債償還金等で構成されています。



	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
資本的支出	1,642,941	1,770,906	△ 127,965	△ 7.2
建設改良費	665,368	766,873	△ 101,505	△ 13.2
管渠事業費	550,650	639,215	△ 88,565	△ 13.9
流域下水道建設費	52,709	56,031	△ 3,322	△ 5.9
建設総務費	57,353	63,472	△ 6,119	△ 9.6
災害復旧費	3,215	3,215	0	0.0
固定資産購入費	1,441	4,940	△ 3,499	△ 70.8
投資その他の資産	9	0	9	皆増
企業債償還金	976,064	1,002,533	△ 26,469	△ 2.6
予備費	1,500	1,500	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額968,966千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,119千円、過年度分損益勘定留保資金275,559千円、当年度分損益勘定留保資金595,525千円及び当年度利益剰余金処分額50,763千円で補てんします。

6 予定損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,648,564	1 営業収益	2,061,378
2 営業外費用	152,549	2 営業外収益	1,050,217
3 特別損失	42	3 特別利益	9
費用合計	2,801,155		
当年度純利益	310,449		
合 計	3,111,604	合 計	3,111,604

7 予定貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
1 固定資産	40,480,339	3 固定負債	10,782,092
(1)有形固定資産	38,639,550	(1)企業債	10,782,092
(2)無形固定資産	1,836,662		
(3)投資その他の資産	4,127		
2 流動資産	847,950	4 流動負債	1,301,160
(1)現金預金	511,646	(1)企業債	936,448
(2)未収金	259,532	(2)未払金	357,662
(3)前払金等	76,772	(3)引当金	5,450
		(4)預り金	1,600
		5 繰延収益	23,076,368
		(1)長期前受金	29,137,879
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 6,061,511
		負債合計	35,159,620
		6 資本金	3,007,207
		(1)資本金	3,007,207
		7 剰余金	3,161,462
		(1)資本剰余金	2,375,087
		(2)利益剰余金	786,375
		資本合計	6,168,669
合 計	41,328,289	合 計	41,328,289

